

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第193期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛 志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第189期 平成18年3月	第190期 平成19年3月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月	第193期 平成22年3月
売上高 (百万円)	1,127,075	1,221,016	1,350,567	1,388,042	1,242,700
経常利益又は 経常損失() (百万円)	15,908	8,732	30,812	13,521	33,027
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,283	4,593	25,195	7,407	17,378
純資産額 (百万円)	169,237	227,047	234,406	205,950	227,065
総資産額 (百万円)	1,461,796	1,536,078	1,542,295	1,489,342	1,412,421
1株当たり純資産額 (円)	130.36	144.70	149.96	130.96	144.66
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	3.93	3.46	17.18	5.05	11.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.58	13.82	14.26	12.89	15.02
自己資本利益率 (%)	3.27	2.41	11.66	3.60	8.60
株価収益率 (倍)	95.00		11.23		14.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,498	36,086	3,339	17,638	76,708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,386	57,374	46,789	41,727	62,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,743	13,030	48,786	42,812	1,800
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	137,382	129,939	130,428	107,720	124,870
従業員数 (人)	23,364	23,190	23,722	24,348	24,890

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第189期は潜在株式がないため、第190期は当期純損失であり、また潜在株式がないため、第191期及び第193期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であるため、記載していない。

3 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第189期 平成18年3月	第190期 平成19年3月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月	第193期 平成22年3月
売上高 (百万円)	612,795	642,490	734,701	728,672	596,756
経常利益又は 経常損失() (百万円)	12,577	11,958	51,326	2,735	12,492
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,006	15,038	13,220	12,410	15,125
資本金 (百万円)	64,924	95,762	95,762	95,762	95,762
発行済株式総数 (千株)	1,298,495	1,467,058	1,467,058	1,467,058	1,467,058
純資産額 (百万円)	146,309	184,435	180,053	146,750	162,558
総資産額 (百万円)	965,299	1,000,424	982,142	927,788	855,173
1株当たり純資産額 (円)	112.70	125.75	122.70	99.94	110.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	()	2.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	3.09	11.34	9.01	8.46	10.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.2	18.4	18.3	15.8	19.0
自己資本利益率 (%)	2.93	9.09	7.26	7.60	9.80
株価収益率 (倍)	120.87		21.42		16.59
配当性向 (%)	64.8		44.38		19.39
従業員数 (人)	6,866	6,864	7,171	7,670	7,723

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第189期は潜在株式がないため、第190期は当期純損失であり、また潜在株式がないため、第191期及び第193期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であるため、記載していない。

3 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
明治22年1月	当社は、嘉永6年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、明治9年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしたが明治22年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立した。
明治26年9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称した。
昭和14年2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始した。
昭和18年9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鑄造品の操業を開始した。
昭和20年6月	商号を石川島重工業株式会社と改称した。
昭和24年5月	東京及び名古屋証券取引所に株式を上場した。
昭和24年6月	大阪証券取引所に株式を上場した。
昭和24年7月	京都（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）、福岡及び新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和27年9月	札幌証券取引所に株式を上場した。
昭和32年3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設した。
昭和33年3月	広島証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和34年1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に、造船造機を目的とする石川島ブラジル造船所を設立した。
昭和35年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称した。
昭和37年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦シン株式会社を合併した。
昭和38年4月	当社とシンガポール経済開発局は、ジュロン地区に船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立した。
昭和39年2月	重機械工場として現横浜第二工場を新設した。
昭和39年5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併した。
昭和39年7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設した。
昭和42年10月	芝浦共同工業株式会社を合併した。
昭和43年3月	株式会社呉造船所を合併した。
昭和44年4月	重器工場として現横浜第一工場を新設した。
昭和45年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設した。
昭和48年5月	大型造船工場として現愛知工場を新設した。
昭和50年4月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入した。
昭和63年3月	石川島建材工業株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成4年10月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成6年4月	横浜エンジニアリングセンターを横浜事業所内に新設した。
平成7年11月	石川島汎用機サービス株式会社（現株式会社IHI回転機械）が株式を日本証券業協会の登録銘柄として登録した。
平成8年11月	石川島運搬機械株式会社（現IHI運搬機械株式会社）が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成10年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設した。
平成12年7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現株式会社IHIエアロスペース）として営業を開始した。
平成14年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとして営業を開始した。
平成15年2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（原動機事業）及び新潟トランス株式会社（車両事業）として営業を開始した。

年月	沿革
平成15年4月	宇宙開発事業を株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現 株式会社IHIエアロスペース）に統合した。
平成15年6月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施した。
平成16年3月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）について、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。
平成17年3月	江東区豊洲一丁目土地及び建物を三井不動産株式会社に譲渡した。
平成17年3月	横浜南物流サービスセンターについて、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。
平成17年5月	フェースト・アルピネ社との業務協定により、圧延機に関する子会社であるIHIメタルテック株式会社を設立した。
平成17年10月	自走式駐車場事業について、石川島建材工業株式会社に営業譲渡した。
平成17年10月	運搬機械事業とパーキング事業（自走式駐車場を除く）について、石川島運搬機械株式会社（現IHI運搬機械株式会社）に営業譲渡した。
平成18年2月	江東区豊洲三丁目に新本社ビルとなる豊洲IHIビルが竣工し、本店移転の登記を行なった。
平成18年3月	東京都西東京市 田無工場用地を三井不動産株式会社、株式会社リクルートコスモス（現 株式会社コスモスイニシア）他3者に譲渡した。
平成18年4月	ポンプ設備事業について、株式会社荏原製作所に営業譲渡した。
平成18年4月	官公需向け水処理事業について、石川島環境エンジニアリング株式会社（現 株式会社IHI環境エンジニアリング）に営業譲渡した。
平成18年9月	豊洲センタービルアネックス（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成18年10月	石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社IHI回転機械）を株式交換により完全子会社とした。
平成19年7月	商号を石川島播磨重工業株式会社から株式会社IHIに変更した。
平成20年3月	工業炉事業の拡大・発展のため、オランダのHauzer Techno Coating B.V.の株式を取得し子会社とした。
平成20年7月	セメントプラント事業について、カワサキプラントシステムズ株式会社に事業譲渡した。
平成20年7月	米州での地域戦略強化策として、IHI INC.の米州地域統括会社への移行及び増資を行なった。
平成21年8月	栗本橋梁エンジニアリング株式会社（現 株式会社IHIインフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。
平成21年10月	ごみ処理施設に関する事業について、株式会社IHI環境エンジニアリングに吸収分割により承継させた。
平成21年10月	松尾橋梁株式会社（現 株式会社IHIインフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。
平成21年11月	当社の橋梁・水門その他鋼構造物事業を松尾橋梁株式会社に承継させ、かつ栗本橋梁エンジニアリング株式会社を同社に吸収合併させた。同時に、松尾橋梁株式会社の商号を株式会社IHIインフラシステムに変更した。
平成22年1月	株式会社IHIインフラシステムが株式会社栗本鐵工所より水門等事業を譲り受けた。
平成22年1月	シールド掘進機その他のトンネル建設機械事業について、ジャパントネルシステムズ株式会社（平成21年11月にJFEエンジニアリング株式会社と共同して子会社として設立）に吸収分割により承継させた。
平成22年1月	株式会社IHI物流、株式会社IHI造船化工機及び東京湾土地株式会社を吸収合併した。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社139社及び関連会社46社(平成22年3月31日現在)）においては、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、不動産事業及びその他事業の7つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。各事業の主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（物流・鉄構事業）

当部門においては、クレーン等の荷役設備、物流システム、駐車装置、橋梁、水門、建材製品、交通システム等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

〔主な関係会社〕

(株)IHIインフラシステム(注)、IHI運搬機械(株)(注)、(株)IHIロジテック、石川島建材工業(株)、(株)イスミック、関東セグメント(株)、ジャパントネルシステムズ(株)(注)、セントラルコンベヤー(株)、新潟トランス(株)、西日本設計(株)、ピーシー橋梁(株)、松尾エンジニアリング(株)(注)、IHI California Inc.、IHI Press Technology America, Inc.

（機械事業）

当部門においては、製鉄設備、熱処理設備、製紙機械、圧縮機、車両用過給機、船用過給機等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

〔主な関係会社〕

(株)IHI回転機械(注)、(株)IHI機械システム(注)、(株)IHIターボ、(株)IHIフォイトパーパーテクロロジー、IHIメタルテック(株)、(株)アイメック、Hauzer Techno Coating B.V.(注)、IHI Charging Systems International GmbH、IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司(注)、IHI Turbo America Co.、IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.、New Metal Engineering, LLC(注)

（エネルギー・プラント事業）

当部門においては、ボイラ、ガスタービン、原子力機器、圧力容器、石油・ガスプラント、低温液化ガスプラント、陸船用原動機、原動機プラント等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

〔主な関係会社〕

(株)IHI環境エンジニアリング、(株)IHI検査計測、(株)IHI汎用ボイラ、(株)IHIプラントエンジニアリング、IHIプラント建設(株)、金町浄水場エネルギーサービス(株)、寿鉄工(株)、名古屋プラスチック・ハンドリング(株)、新潟原動機(株)、ニコ精密機器(株)、ASO/IHIC Gulf、CAMERON J.V.、Gulf J.V.、ISHI POWER SDN.BHD.、JURONG ENGINEERING LIMITED(注)、OxyChem J.V.、PT Cilegon Fabricators

（航空・宇宙事業）

当部門においては、航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システムの設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

〔主な関係会社〕

(株)IHIエアロスペース、(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング、(株)IHIキャスティングス、(株)IHIジェットサービス、(株)IHIマスターメタル、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング、(株)ギャラクシ-エクスプレス

（船舶・海洋事業）

当部門においては、タンカー、コンテナ船、ばら積み船、鉱石運搬船、フェリー、LNG船、電気推進船、艦艇、巡視船、作業船、海洋構造物等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

〔主な関係会社〕

(株)アイ・イー・エム、(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック、(株)アイ・エイチ・アイ・マリン、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(注)

(不動産事業)

当部門においては、不動産の売買、賃貸借、仲介、管理、保守、保全及び土地の造成に関する事業を行なっている。

[主な関係会社]

千葉倉庫(株)

(その他事業)

当部門においては、ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全及び金融、サービス業に関する事業を行なっている。

[主な関係会社]

(株)I H I エスキューブ、(株)I H I 技術教習所、I H I 建機(株)(注)、(株)I H I シバウラ、(株)I H I シバウラテック、(株)I H I スター、(株)I H I トレ - ディング、(株)I H I ビジネスサポート(注)、(株)I H I ファイナンスサポート、(株)ディーゼル ユナイテッド、I H I ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD.(注)、I H I EUROPE Limited、I H I I N C.、I S M America, Inc.

- (注) 平成21年11月1日付けで松尾橋梁(株)は当社が営む橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を承継したうえで、栗本橋梁エンジニアリング(株)と合併した。この合併に伴い、栗本橋梁エンジニアリング(株)は消滅した。また、同期日をもって、商号を(株)IHIインフラシステムに変更した。
- 当社グループにおける重要性が増したことにより、(株)IHIインフラシステム(物流・鉄構事業)を新たに連結の範囲に含めた。
- 当社グループにおいてブランド戦略を強化するため、平成21年10月1日付けで当社子会社の商号に「IHI」ブランドを付する変更を行なっている。
- 当社及びJFEエンジニアリング(株)は、平成21年11月4日付けでジャパントネルシステムズ(株)を設立したうえで、平成22年1月1日付けで両社が営むシールド掘進機その他のトンネル建設機械事業をジャパントネルシステムズ(株)に承継させた。当社グループにおける重要性が増したことにより、ジャパントネルシステムズ(株)(物流・鉄構事業)を新たに連結の範囲に含めた。
- 当社グループにおける重要性が増したことにより、松尾エンジニアリング(株)(物流・鉄構事業)を新たに連結の範囲に含めた。
- 平成22年1月1日付けで当社は(株)IHI造船化工機(物流・鉄構事業)を合併した。この合併に伴い、(株)IHI造船化工機は消滅した。
- 平成21年4月1日付けで(株)IHI回転機械(機械事業)は(株)IHI精機(機械事業)を合併した。この合併に伴い、(株)IHI精機は消滅した。
- 平成21年10月1日付けで(株)IHI機械システム(機械事業)は(株)日本ヘイズ(機械事業)を合併した。この合併に伴い、(株)日本ヘイズは消滅した。
- 平成21年4月23日付けでHauzer Techno Coating B.V.(機械事業)が子会社を設立したことに伴い、Hauzer Techno Coating Shanghai Ltd.(機械事業)を新たに連結の範囲に含めた。
- 当社グループにおける重要性が増したことにより、IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司(機械事業)を新たに連結の範囲に含めた。
- 平成21年8月1日付けでIHI INC.(その他事業)が子会社を設立したことに伴い、New Metal Engineering,LLC(機械事業)を新たに連結の範囲に含めた。
- 平成21年9月17日付けでJURONG ENGINEERING LIMITED(エネルギー・プラント事業)が子会社を設立したことに伴い、Jurong Engineering(South Africa)(Proprietary)Limited(エネルギー・プラント事業)を新たに連結の範囲に含めた。
- 平成22年1月1日付けで当社は(株)IHI物流(エネルギー・プラント事業)を合併した。この合併に伴い、(株)IHI物流は消滅した。
- 平成21年7月1日付けで(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(船舶・海洋事業)は(株)アイ・エイチ・アイ 呉マリンコンストラクション(船舶・海洋事業)を合併した。この合併に伴い、(株)アイ・エイチ・アイ 呉マリンコンストラクションは消滅した。
- 平成22年1月1日付けで当社は東京湾土地(株)(不動産事業)を合併した。この合併に伴い、東京湾土地(株)は消滅した。
- 平成21年4月1日付けでIHI建機(株)(その他事業)は、IHI建機東京販売(株)(その他事業)を合併した。この合併に伴い、IHI建機東京販売(株)は消滅した。
- 平成21年4月1日付けで(株)IHIビジネスサポート(その他事業)は当社の非連結子会社である(株)リプロを合併した。この合併に伴い、(株)リプロは消滅した。
- 当社グループにおける重要性が増したことにより、IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD.(その他事業)を新たに連結の範囲に含めた。

[主な関係会社及び事業系統]

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりである。

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス	
	株式会社IHI					
物流・ 鉄構	株式会社IHIインフラシステム/株式会社IHI造船機械㈱(◎)/ピーシー構架㈱					
	石川島建機工業㈱(◎)/セントラルコンベヤー㈱					
	関東セグメント㈱		西日本設計㈱		IHI Press Technology America, Inc.	
	ジャパントンネルシステムズ㈱					
	新潟トランス㈱(＜サ＞)					
			IHI California Inc.			
			株式会社IHIロジテック/株式会社イスマック/松尾エンジニアリング㈱			
機 械	株式会社IHI回転機械/株式会社IHI機械システム/株式会社IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司/Hauzer Techno Coating B.V.およびその子会社 他4社					
	株式会社IHIフォイトペーパーテクノ/ロジテック/株式会社IHIメタルテック㈱					
	IHI Turbo America Co./IHI Charging Systems International GmbHおよびその子会社 他2社					
	株式会社IHIターボ		株式会社アイメック		New Metal Engineering, LLC	
	IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.					
エ ネ ル ギ ー ・ プ ラ ン ト	株式会社IHI環境エンジニアリング/株式会社IHI汎用ボイラ/寿鉄工業/新潟原動機㈱					
	ニコ精密機器㈱/PT Cilegon Fabricators		株式会社IHI検査計測/株式会社IHIプラントエンジニアリング/ ASO/IHIC Gulf (Partnership)/CAMERON J.V./Gulf J.V./OxyChem J.V.			
			IHIプラント建設㈱/ISHI POWER SDN. BHD./ JURONG ENGINEERING LIMITED およびその子会社 他17社		金町浄水場エネルギーサービス㈱/ 名古屋プラスチック・ハンドリング㈱	
航 空 ・ 宇 宙	株式会社IHIキャスティングス/株式会社IHIマスターメタル		株式会社IHIジェットサービス/株式会社アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			
			株式会社IHIエアロスペース・エンジニアリング			
	株式会社IHIエアロスペース					
	株式会社ギャラクシーエクスプレス					
海 洋 ・ 船 舶	株式会社アイ・エイチ・アイ・マリンユナイテッド/株式会社アイ・エイチ・アイ・アムテック		株式会社アイ・エイチ・アイ・マリン			
			株式会社アイ・イー・エム			
不 動 産	千葉倉庫㈱					
そ の 他	IHI建機㈱(＜サ＞)/株式会社IHIシバウラ(＜サ＞)/ 株式会社IHIスター(＜サ＞)/株式会社IHIディーゼル ユナイテッド(＜サ＞)					
		株式会社IHIトレーディング /IHI Europe Limited/ IHI INC. (＜サ＞)		株式会社IHIエスキューブ/ 株式会社IHI技術教室所/ 株式会社IHIシバウラテック /株式会社IHIビジネス サポート/株式会社IHI ファイナンスサポート/ ISM America Inc.		
				IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. (＜販＞)		

セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載している。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示している。

複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に「製 販 工 据 サ」として表示している。

上表の連結子会社は、平成22年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「」を付している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド (注)3,5	東京都 港区	11,099	船舶・海洋事業	100.0	艦艇・船舶・海洋構造物・浮体構造物の 設計,製造,販売,修理等を行なってい る。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIエアロスペース	東京都 江東区	5,000	航空・宇宙事業	100.0	宇宙機器,ロケット,航空機部品等の製 造,販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIインフラシステ ム	堺市 堺区	4,093	物流・鉄構事業	100.0	橋梁・水門等の設計,製造,販売等を行 なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟原動機㈱	東京都 中央区	3,000	エネルギー・ プラント事業	100.0	ディーゼルエンジン,ガスエンジン,ガ スタービン,発電機器,動力伝達装置, 過給機,その他諸機械器具の製造・販売 他の付帯事業を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI運搬機械㈱ (注)4,6	東京都 中央区	2,647	物流・鉄構事業	67.5 (0.1)	駐車装置,クレーン,自動倉庫等の製 造,販売,メンテナンスを行なっている。 間接所有分は㈱IHSシバウラ他3社が 所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI建機㈱	横浜市 金沢区	1,750 (注)7	その他事業	100.0	建設機械の製造,販売を行なっている。 当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
石川島建材工業㈱ (注)4	東京都 墨田区	1,665	物流・鉄構事業	53.9 (0.1)	建材製品の販売を担当している。 間接所有分は㈱IHSシバウラが所有し ている。 当社が土地・建物を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
㈱IHSシバウラ	長野県 松本市 (注)8	1,111	その他事業	91.0	農業機械,小型原動機等の製造,販売を 行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHI回転機械	東京都 江東区	1,033	機械事業	100.0	当社の圧縮機・分離機をはじめとする回 転機械の製造,保守,サービス等を行 なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIターボ	東京都 江東区	1,000	機械事業	100.0	当社の車両用過給機の製造を行なってい る。 役員の兼任等・・・有
新潟トランスス㈱	東京都 中央区	1,000	物流・鉄構事業	100.0	鉄道車両,産業用車両,除雪機械等の製 造・販売,案内軌条式鉄道システムの設 計,製作及び建設を行なっている。 役員の兼任等・・・有
ピーシー橋梁㈱	大阪市 西区	504	物流・鉄構事業	95.0 (25.4)	プレストレストコンクリート製品の設 計,製造,販売等を行なっている。 間接所有分は石川島建材工業㈱が所有し ている。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
I H I プラント建設㈱	東京都 江東区	500	エネルギー・ プラント事業	100.0	当社のプラント設備の現場据付工事を担当している。 役員の兼任等・・・有
㈱I H I スター	北海道 千歳市	500	その他事業	100.0 (20.0)	各種農業機械の製造・販売を行なっている。 間接所有分は㈱I H I シバウラが所有している。 役員の兼任等・・・有
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	千\$ 51,788	エネルギー・ プラント事業	95.6 (15.0)	当社の各種プラント設備の据付, 建築土木, プラントのエンジニアリングを行なっている。 間接所有分はI H I プラント建設㈱が所有している。 役員の兼任等・・・有
I H I I N C .	米国 ニューヨーク州	千US\$ 16,175 (注)7	その他事業	100.0	当社の陸上機械, プラント設備, 船舶, 海洋機器の販売・受注斡旋を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ ハイデルベルク市	千EUR 15,000	機械事業	51.0	当社の車両用過給機のエンジニアリング, 製造及び販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI Turbo America Co.	米国 イリノイ州	千US\$ 7,700	機械事業	100.0	当社の車両用過給機の製造・販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリー県	百万TBA 260	機械事業	90.0 (10.0)	当社の車両用過給機の製造・販売を行なっている。 間接所有分は㈱I H I ターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 55,465	機械事業	51.0 (12.5)	当社の圧縮機の製造・販売を行なっている。 間接所有分は㈱I H I 回転機械が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI EUROPE Limited	英国 ロンドン市	千STG 2,500	その他事業	100.0	当社の陸上機械の受注・販売等の斡旋, 及び各種機器の調達業務を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 71社 (注)9					
合計 92社					
(持分法適用会社)					
ターボ システムズ ユナイテッド㈱	東京都 墨田区	400	機械事業	40.0	当社とエーピービー㈱との合弁会社で, 過給機(車両用を除く)及びその部品の輸入, 輸出及び販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 15社					
合計 16社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示している。
- 3 特定子会社に該当する。
- 4 有価証券報告書を提出している。
- 5 (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度の船舶・海洋事業セグメントの売上高に占める当該会社の売上高の割合(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)が100分の90を超えているので、主要な損益情報等の記載を省略する。
- 6 平成21年10月1日付けで商号を変更した。
- 7 資本金を変更した。
- 8 住所を変更した。
- 9 (株)ギャラクシーエクスプレスは、重要な債務超過の状況(債務超過額22,899百万円 平成22年3月末時点)にあったが、平成22年3月31日をもって存続期間を満了し、同年4月1日付けで解散したため、その他71社に含めて表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流・鉄構事業	4,200
機械事業	3,832
エネルギー・プラント事業	5,440
航空・宇宙事業	5,422
船舶・海洋事業	2,835
不動産事業	43
その他事業	2,609
全社(共通)	509
合計	24,890

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,723	40.8	17.5	6,809,120

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、I H I 労働組合と称し、連結子会社4社の労働組合と共にI H I 労働組合連合会を組織し、国内8地区にそれぞれ支部を有している。また、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)を通じて、日本労働組合総連合会(連合)に加盟している。

I H I 労働組合の組合員数は、平成22年3月31日現在、7,993名である(他社への出向者を含む)。また、I H I 労働組合連合会の組合員数は、11,126名である。

当社と労働組合とは、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しているほか、安全衛生委員会、経営協議会、生産協議会を開催し、相互に隔意のない率直な意見交換により、職場の環境を整備する等労使関係は安定している。

連結子会社では、92社中22社(上記I H I 労働組合連合会を組織する連結子会社4社を除く)で労働組合(組合員数5,103名)が組織され、そのうち19組合の上部団体は、基幹労連である。

また、当社組合と当社連結子会社各社においてそれぞれ組織された労働組合を中心とした23組合によりI H I グループ労働組合連合会(23組合、組合員数16,229名)が組織されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、耐久消費財への政策効果に加えて、内外の在庫調整の進捗や海外経済の回復などを背景に、景気は底打ちから持ち直しに転じたものの、大幅な需給ギャップを背景として設備と雇用の過剰感は依然として大きく、慢性的なデフレ状況が続いている。世界経済は、中国が大規模な景気刺激策によって内需を中心とした高成長へと復帰し、最近では過熱が懸念される状況にあり、アジア新興国も、内需刺激策と中国向け輸出の寄与などで回復している。一方、米国は景気刺激策と金融機関の救済策によって、景気は下げ止まりから緩やかな持ち直しに転じたものの、信用収縮と雇用の悪化が継続するなど、引き続き深刻な状況にある。また欧州は、輸出が持ち直したことで景気は下げ止まったものの、失業率は高い状況が続くなか、南欧諸国の財政悪化が不安定要因として顕在化しており、引き続き深刻な状況にある。

このような状況にあって当社グループは、事業の集中と選択、諸費用削減、保守・改修・短納期工事の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用並びに受注前審査と受注後の管理強化など、事業ごとの連結収益改善に取り組んだが、景気回復の遅れの影響などにより、当連結会計年度における受注高は、前期比17.5%減の9,704億円となった。売上高は、船舶・海洋事業及び物流・鉄構事業が堅調に推移したものの、エネルギー・プラント事業および機械事業などで減収となったため、前期比10.5%減の1兆2,427億円となった。一方、利益面では、エネルギー・プラント事業、物流・鉄構事業の採算性が改善したことなどにより、営業利益は前期比83.6%増の471億円、支払利息などを差し引いた経常利益は前期比144.3%増の330億円、特別損益でG X ロケットに係るプロジェクトの中止による損失などを計上した結果、当期純利益は173億円となった。

事業部門別の概況は次のとおりである。

<物流・鉄構事業>

受注高は、海外向けの大型案件の受注により鋼製橋梁が増加したものの、民需低迷により駐車装置・物流システムなどが低調だったため、前期比2.5%減の1,704億円となった。

売上高は、運搬機械・物流システムなどの民間設備投資関連の機種が減収となったが、鋼製橋梁・シールドなどが概ね堅調に推移したため、前期比2.6%増の2,099億円となった。

営業利益は、鋼製橋梁など公共投資関連工事の採算性改善などの効果により、20億円となった。

<機械事業>

受注高は、前期に大型案件の受注があった製鉄機械が減少したことをはじめ、車両用過給機・圧縮機などが低調だったため、前期比39.1%減の1,183億円となった。

売上高は、車両用過給機・製鉄機械・製紙機械などが減収となったため、前期比24.3%減の1,668億円となった。

営業利益は、上述の減収の影響などにより、前期比62.2%減の47億円となった。

<エネルギー・プラント事業>

受注高は、貯蔵設備や海外向けの原動機プラントが増加したものの、ボイラの新設工事や陸船用原動機などが減少したため、前期比11.2%減の2,663億円となった。

売上高は、ボイラや化学機械の大型工事がピークを越えたことなどにより、減収となったため、前期比16.3%減の3,652億円となった。

営業利益は、ボイラ・貯蔵設備・原子力機器などの採算性が改善したことなどにより、288億円となった。

<航空・宇宙事業>

受注高は、民間および防衛省向けの航空エンジンが減少したため、前期比13.3%減の2,805億円となった。

売上高は、防衛省向けの航空エンジン部品が減少したこと、民間向け航空エンジンで為替円高の影響を受けたことなどにより、前期比5.6%減の2,810億円となった。

営業利益は、上述の減収の影響などにより、前期比36.5%減の70億円となった。

< 船舶・海洋事業 >

受注高は、依然として新造船受注が低調に推移したため、前期比20.0%減の631億円となった。当期の新造船の受注隻数は、ばら積み船5隻、電気推進船1隻の合計6隻であった。

売上高は、進行基準適用による新造船の売上計上が増加したことなどにより、前期比17.7%増の2,139億円となった。なお、当期における新造船の引渡し隻数は、タンカー4隻、コンテナ船3隻、ばら積み船8隻、電気推進船2隻の合計17隻であった。

営業利益は、為替円高の影響などにより、前期比61.9%減の10億円となった。

< 不動産事業 >

受注高は、不動産賃貸は堅調に推移したものの、大規模な不動産分譲がなかったため、前期比10.1%減の71億円となった。

売上高は、前期に豊洲地区（東京都江東区）におけるマンション分譲の引渡しがあったことから、前期比50.4%減の78億円となった。

営業利益は、上記マンション分譲の減収に伴い、前期比43.0%減の29億円となった。

< その他事業 >

受注高は、建設機械・農業機械・ディーゼルエンジンなどが減少したため、前期比33.7%減の645億円となった。

売上高は、農業機械・建設機械の減収などにより、前期比16.0%減の1,179億円となった。

営業利益は、減収による影響などにより、前期比87.6%減の3億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは767億円の収入超過となり、投資活動におけるキャッシュ・フローは627億円の支出超過となったため、両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは139億円の収入超過となった。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは18億円の支出超過となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて171億円（15.9%）増加し、1,248億円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前連結会計年度と比較して943億円増加し、767億円の増加となった。主な資金の増加項目は、たな卸資産の減少が675億円、売上債権の減少が432億円、一方で主な資金の減少項目は、仕入債務の減少が622億円、前受金の減少が452億円あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前連結会計年度と比較して210億円減少し、627億円の減少となった。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入42億円などで資金の増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出525億円などがあったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、有利子負債の純増額の減少などにより、前連結会計年度と比較して446億円減少し、18億円の減少となった。

2【生産，受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
物流・鉄構事業	188,881	10.9
機械事業	151,429	29.0
エネルギー・プラント事業	349,857	19.1
航空・宇宙事業	274,169	7.5
船舶・海洋事業	152,161	7.7
不動産事業	7,837	50.4
その他事業	82,897	39.0
合計	1,207,231	17.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 消費税等は含まれていない。
3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	期末受注残高 （百万円）	前期末比（％）
物流・鉄構事業	170,407	2.5	191,749	4.0
機械事業	118,305	39.1	88,543	24.2
エネルギー・プラント事業	266,352	11.2	311,117	21.2
航空・宇宙事業	280,543	13.3	329,097	2.2
船舶・海洋事業	63,168	20.0	325,243	31.7
不動産事業	7,109	10.1	12	97.2
その他事業	64,538	33.7	23,709	42.2
合計	970,422	17.5	1,269,470	18.1

- (注) 1 消費税等は含まれていない。
2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
物流・鉄構事業	209,941	2.6
機械事業	166,855	24.3
エネルギー・プラント事業	365,205	16.3
航空・宇宙事業	281,086	5.6
船舶・海洋事業	213,948	17.7
不動産事業	7,850	50.4
その他事業	117,961	16.0
消去又は全社	120,146	-
合計	1,242,700	10.5

(注) 1 「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」、「その他事業」にはセグメント間取引を含んでおり、「消去又は全社」でセグメント間取引を一括して消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

なお、当連結会計年度において100分の10を超える販売先はない。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	157,099	11.3	-	-

3 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済については、世界経済の回復持続を前提として、輸出を起点とする緩やかな景気回復が続くことが期待されるが、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、デフレから脱却し持続的成長経路に復帰するまでには、今しばらくの時間を要すると思われる。このような経営環境にあって、当社グループは、平成21年5月に中長期の成長に向けた施策の基本方針として「IHIグループビジョン」を定め、「資源・エネルギー」、「船舶・社会基盤・セキュリティ」、「産業機械・システム」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」の5事業領域においてそれぞれ集中と選択を加速し、主導的な事業を生み出していく旨を明確にしたことに続き、平成21年11月に、平成22年度を初年度とする今後3ヵ年の中期的な経営計画である「グループ経営方針2010」を策定した。

「グループ経営方針2010」においては、具体的な経営指標の目標として、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円、有利子負債残高4,000億円未満（平成25年3月期末時点）、設備投資・研究開発投資2,000億円（3ヵ年合計）を掲げた。これらを達成するために、特に原子力機器、フローティングLNG貯蔵設備、車両用過給機等7事業を成長・注力機種として指定し、優先的に経営資源を投入するなどして積極的な展開を図り、次世代の収益の柱とする。

これらの事業戦略の実施に当たっては、「パラダイムシフト」をキーワードとして最重要視している。すなわち、従来のビジネススタイルを根本的に見直し、スピード感をもって変革を進めていく。具体的には、ビジネスモデルにおける「本体販売重視からライフサイクル重視へ」及び「国内中心からグローバル展開へ」、また製品戦略としての「技術シーズ重視から市場ニーズ重視へ」を意識して諸施策を進めていく。

資源・エネルギー分野においては、新興国を中心とする発電プラントの拡大、LNGの需要増をにらんだ陸上・海上の貯蔵プラントの拡大、原子力カルネッサンスに対応した原子力関連機器の供給体制強化に取り組んでいく。

船舶・社会基盤・セキュリティ分野においては、船舶部門はエンジニアリング事業とライフサイクルビジネスの強化、社会基盤部門は新興国を中心とする新設需要と先進国を中心とする更新・長寿命化需要の獲得、またセキュリティ分野ではワクチン製造、交通安全支援システムなどの新領域に取り組んでいく。

産業機械・システム分野においては、中国をはじめとする新興国の産業の高度化に伴う生産・物流設備需要の獲得を目指していく。

回転・量産機械分野においては、車両用過給機・圧縮機等を中核に、中国を含む新興国でのボリュームゾーンへの量的拡大と、環境対応技術が競争優位となる欧州市場での需要獲得に取り組んでいく。

航空・宇宙分野においては、次世代航空エンジンの開発と既存エンジンの整備事業の拡大、及び宇宙輸送システム分野への参入をにらんだロケットエンジンの開発受注を目指していく。

一方、当社グループの共通の課題への対応策として、平成22年4月に設置した3つの新組織を核として進めていく。まず「グローバル戦略部」を中心として、各事業のグローバル化推進と効率的な運営を図っていく。次に、多様な製品・サービスを有する当社グループの強みをさらに発揮するために「総合営業部」が中心となって事業横断的な営業力を強化していく。一方、「新事業推進部」が新事業のインキュベーションの強化・スピードアップを推進していく。

当社グループは、平成20年2月9日に、平成19年3月期に係る訂正有価証券報告書・訂正半期報告書の提出に伴い、東京証券取引所より特設注意市場銘柄に指定されたが、関連業務プロセスの改善、およびこれを担保する内部のモニタリング体制の整備に全力を注ぎ、その結果、平成21年5月12日付けで当該特設注意市場銘柄の指定の解除を受けることができた。今後も、これまでに確立させたビジネスリスク管理体制および内部統制システムに満足することなく、これをより充実させ、かつ着実に運用していく。加えて、平成22年4月に設置したCSR推進部を中心に企業の社会的責任を一層果たしていく。

当社グループは、これらの施策を通して、企業価値の極大化とグローバルな企業グループへの進化に取り組んでいくことにより、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えていく所存である。

4【事業等のリスク】

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。当社グループは、以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めている。

(1)競争環境

わが国の経済は、海外経済の回復持続を前提として、輸出を基点とする緩やかな回復が続くことが期待される。当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国内民間設備投資も下げ止まりつつあるが、依然として設備の過剰感が強く、少ないパイを巡る厳しい競争環境が当面は持続するものと思われる。

また、世界経済についても、新興国経済の高度成長にけん引されて緩やかな回復が続くものと期待されるものの、米欧におけるバランスシート調整の帰趨、新興国・資源国経済の動向、各種政策の今後の展開等、見通しをめぐると不確実性は依然として大きい。新興国市場におけるコスト競争が一層厳しさを増す等、海外市場での競争環境はしばらく厳しい状況が続くものと思われる。

当社グループは事業の集中と選択を進め、成長分野である省エネ・省資源分野、そして新興国市場をターゲットに、当社グループの強みである「ものづくり技術」を中心とした競争力強化に向けた取り組みを進めている。しかし、前述のような厳しい競争環境が継続した場合、当社グループの製品・サービスが価格面で十分な競争優位性を得られなければ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2)他社との連携・M&A、事業統合

当社グループは営業協力、技術協力、生産協力や事業合併の形で多くの他社との共同事業活動を行なっている。しかし、経済環境の変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性がある。また、当初期待した効果を受けないと判断された場合は、他社との連携による事業統合の中断、解消を決断する可能性があり、その結果として業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3)海外事業

当社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域等グローバルに展開されているが、それぞれの地域・国において政治・経済の混乱並びにそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行・投資資産の接収、想定していなかったテロ・労働争議の発生等のカントリーリスクが存在する。貿易保険の付保徹底やカントリーリスクに関する情報の収集とグループ内の啓蒙に努めてはいるが、リスクが顕在化した場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4)資材調達

当社グループはキーとなる主要部品を自社グループ内で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けている。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理を徹底し、特定の調達先への過度の集中・依存をさけるべく調達先の複数化等を進め、リスクの低減に取り組んでいる。しかしながら、原油・鋼材価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

(5)保証債務等

当社グループは、事業活動を営む上で必要かつ合法的と確認したものについて、保証債務等を行なっているが、経済環境の悪化の長期化や事業の失敗等により債務者の財務状態の悪化が生じた場合、保証の履行を債権者より求められる可能性がある。保証債務等に係る情報は第5「経理の状況」の「注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載している。

(6)受注契約

当社グループは、個別にお客様と受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に多面的な社内審査を行なっている。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足等により、見積コストを上回る工事が発生したり、予期し得ないトラブルが発生したり、お客様から要求された性能・納期を満たすことができずペナルティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。また、受注契約のお客様都合による取り消しのケースでは、受注契約条件の中で違約金条項を設定する等そのリスク回避に最大限努力しているものの、必ずしも支出したコストの全額が回収できない可能性がある。

(7)技術契約

当社グループは、国内外において多岐に亘る機種・技術分野を取り扱うため、他社との間に技術供与・受領に関する契約を締結する機会が多い。締結前には、不利もしくは履行不能な条件の有無や、必要条件の欠落が無い等等、十分な社内審査を行なっている。しかし、事前の検討不足や契約条件の理解不足等により過大な保証・補填・ペナルティーが発生する、あるいは事業上の制約を受ける等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

(8)生産・製造

当社グループは第3「設備の状況」の「主要な設備の状況」にあるとおり、各地に生産拠点を有する。生産施設で発生する災害、停電、あるいは生産活動を中断させる可能性のある事故を完全に防止できる保証はない。また、想定外の外部環境変化によって生産量の急激な変動が生じた場合、対応できない場合がある。それらの結果として業績の悪化を招くおそれがある。

(9)品質保証

当社グループは、製品の品質確保に努めるとともに、お客様に安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客様への注意喚起と情報提供の拡大を図っている。また、当社グループの製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入する等の対策を講じている。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(10)知的財産

当社グループは保有する知的財産の適切な保全（特許・実用新案・先使用権の取得）に努めている。しかし、機種や技術分野は多岐にわたるため、第三者による当社グループの製品・技術の模倣や解析調査等技術的に凌駕しようとする動きを完全に防止することが困難な場合がある。

また、当社グループが将来に向けて開発している製品・技術が、潜在的に他社等の知的所有権を侵害してしまう場合や、従業員の発明に対して適切に対応しない場合は、損害賠償等を求められ当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(11)研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は第2「事業の状況」の「研究開発活動」に記載されている。これら研究開発活動は事業の性格上、多額の投資とともに長期の開発時間が必要とされるという特性がある。そのため、実用化の機会の逸失や事業戦略・市場動向との不整合等により十分な成果に結びつかず、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(12)法令・規制

当社グループは、グローバルに事業の展開をすすめる上で、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めている。しかし、法律・規制に対する理解が不十分、または予期せぬ変更への対応が適切でない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれにとまなう社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

係争中の重要な訴訟案件のうち、当社グループの経営に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟は存在しない。しかしながら、現時点で認識していない想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13)情報システム

当社グループは技術情報並びに事務管理情報のデータ処理のために多額の投資を行なっている。これらシステム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じているが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14)安全衛生

当社グループは事業所及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じているが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、各種損害保険等に加入する等の対策を講じているが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性がある。

(15)環境保全

当社グループには、製造工程で、大気・水質・土壌汚染等の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等がある。これらの物質の管理には万全の注意を払い、万一外部に漏洩した場合においても、その拡大を最小限に抑えるための対策を講じている。しかしながら、想定外の事態が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに、損害賠償責任が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16)災害・システム不全

当社グループは、伝染病・感染症の世界的流行（パンデミック）、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備、非常時を想定した訓練等を実施している。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(17)為替動向

外貨に対して円が上昇した場合は外貨建輸出工事における円換算後の入金額は目減りし、下降した場合は現地通貨建の海外調達において円換算支出額の増加を招く等、収益に及ぼす影響も大きい。そのため、外貨建の資産と負債のポジションの不均衡に対して、一定の方針に基づき為替予約やマリーの徹底によるリスクヘッジに努めているが、想定以上の為替変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(18)金利動向

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化する。また、財務活動において借入金又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(19)資金調達・格付

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、自己資本と経常利益に関する財務制限条項が付されている。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、同ローンの借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、格付機関が当社グループの格付を引き下げた場合、当社グループの財務活動において不利な取引条件で取引をせざるを得ない、あるいは一定の取引ができなくなる可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(20)税務

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行なっているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(21)人材育成

当社グループの将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保、並びに技能の伝承は当社グループの経営課題のひとつである。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(22)与信管理

当社グループは、多くのお客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形取引となっている。当社はこれに対し、グループ全体で与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客様が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F100ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年6月27日から平成31年9月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	F110-129ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成8年9月27日から平成23年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	T700-401C, T700-701Aターボシャフトエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成元年9月26日から平成30年4月30日まで
当社	ROLLS - ROYCE CORPORATION	米国	T56-A-14型ターボプロップエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年11月1日から平成30年10月31日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	J79ターボジェットエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成14年3月18日から平成26年4月30日まで
当社	ABB TURBO SYSTEMS LTD.	スイス	ターボ過給機	契約品目の日本における独占製造権	平成10年9月24日からJV終了日まで
当社	TURBOMECA SA	フランス	MAKILA2Aターボシャフトエンジン	契約品目の整備及び運用支援	平成20年4月1日から平成22年9月30日まで
(株)ディーゼルユニテッド(連結子会社)	WARTSILA SWITZERLAND LTD	スイス	汎用低速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成21年1月1日から平成31年12月31日まで
(株)ディーゼルユニテッド(連結子会社)	S.E.M.T. PIELSTICK	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで
(株)I H Iエアロスペース(連結子会社)	LOCKHEED MARTIN CORP.	米国	多連装ロケットシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成5年1月20日から平成28年8月31日まで
ニコ精密機器(株)(連結子会社)	CRT Common Rail Technologies AG	スイス	コモンレールシステム	製造技術の取得	平成18年8月16日から平成28年8月15日まで

(2)技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	長春富奥石川島過給機有限公司	中国	車両用過給機	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の供与	平成16年1月15日から平成26年1月14日まで
当社	I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司	中国	標準ターボ圧縮機	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の供与	平成16年10月1日から平成41年9月30日まで
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユニテッド(連結子会社)	三星重工業	韓国	IHI SPB LNGタンク(船舶・海洋構造物用)	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成16年3月16日から平成26年8月18日まで
I H I 建機(株)(連結子会社)	IHIMER S.p.A.	イタリア	ミニショベル	契約品目の製造・販売に関する独占的権利の供与	平成14年8月31日から平成24年8月30日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業本部、セクターや連結各社と技術開発本部の密接な連携・協力のもと、物流・鉄構、機械、エネルギー・プラント、航空・宇宙、船舶・海洋などの事業セグメントにおける各製品の競争力強化及び今後の事業拡大・創造につながる研究開発を強力に推進している。また、内外の大学との産学連携による共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は254億円である。

各事業セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、技術開発本部で行なっている先端技術、共通基盤技術の研究費用は各事業セグメントに按分している。

(1)物流・鉄構事業

ロジスティクスセクター、社会基盤セクター及び海洋・鉄構セクターと技術開発本部が中心となって、橋梁・鉄構、土木建設機械、物流システム、運搬機械、交通システム、パーキングシステム等の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行っているのは、主にIHI運搬機械(株)、新潟トランス(株)、石川島建材工業(株)、(株)IHIロジテック、セントラルコンベヤー(株)、ピーシー橋梁(株)等である。

当連結会計年度の主な成果として、アルミ製SPBタンク（IHI船用自立角型LNGタンク）の加工コスト削減および製造期間短縮を目的とした技術開発・生産設備試作と実物大モックアップ試験による効果検証、道路交通向けに開発した踏切内障害物検知用レーザセンサの東京都内と愛知県内における実験的設置、消費電力量を従来比2～3割節約したエレベータ式立体駐車場の開発、立体駐車場に設置する電気自動車向け充電装置の開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は13億円である。

(2)機械事業

産業システムセクター、回転機械セクター、車両過給機セクター及び技術開発本部が中心となって、工業炉、圧延設備、製紙・パルプ機械、コンプレッサー、車両用過給機、分離機、濾過機等の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行っているのは、主にIHI Charging Systems International GmbH、(株)IHIフォイトパーパーテクノロジー、(株)IHIターボ、(株)IHI回転機械、IHI Turbo America Co.、(株)IHI機械システム、IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.、IHIメタルテック(株)等である。

当連結会計年度の主な成果として、欧州市場を中心に急速に普及し始めたダウンサイジング過給ガソリンエンジン向け高温対応ターボの開発と一部量産適用の開始、高効率・小型の3段圧縮方式オイルフリーターボコンプレッサーの開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は24億円である。

(3)エネルギー・プラント事業

エネルギー事業本部、環境・プラントセクター、原動機セクター及び技術開発本部が中心となって、ボイラ、ガスタービン発電設備、原子力発電用機器・装置、核燃料サイクル関連機器・設備、コージェネレーション設備、貯蔵プラント、石油・ガスプラント、化学プラント、陸船用原動機、原動機プラント、医薬品製造プラント、新エネルギー等の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行っているのは、主に新潟原動機(株)、(株)IHI検査計測、(株)IHI汎用ボイラ、IHIプラント建設(株)、(株)IHI環境エンジニアリング、(株)IHIプラントエンジニアリング、ニコ精密機器(株)等である。

当連結会計年度の主な成果として、PWR型原子力発電所の重要機器である蒸気発生器の製造技術開発への本格着手、褐炭から化学原料用合成ガスを生成する技術の開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は53億円である。

(4)航空・宇宙事業

航空宇宙事業本部と技術開発本部が中心となって、航空機用ジェットエンジン、宇宙開発システム等の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行っているのは、主に(株)IHIエアロスペース、(株)IHIキャスティングス、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング、(株)ギャラクシーエクスプレス、(株)IHIジェットサービス、(株)IHIエアロスペースエンジニアリング等である。

当連結会計年度の主な成果として、相生事業所宇宙ロケットセンターにおけるLNG（液化天然ガス）エンジンの燃焼試験成功、当社グループが開発に参加した国内最大の新型ロケット「H2B」の打ち上げと、宇宙輸送機「HTV」の宇宙ステーションへのドッキング成功、米ボーイング社との航空機の環境負荷を低減する電源用再生型燃料電池システムの共同研究開始等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は73億円である。

(5)船舶・海洋事業

技術開発本部と連結子会社の(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド、(株)アイ・エイチ・アイ・アムテックが中心となって、商船、艦船、特殊船、海洋開発機器等の研究開発を行なっている。

当連結会計年度の主な成果として、平水域近距離フェリー向けにバッテリーを利用したプラグイン電気推進船の概念設計の実施、2011年から適用される国際海事機関(IMO)のNOx2次規制に対応するエンジンの鑑定書の日本海事協会からの取得等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は7億円である。

(6)その他事業

技術開発本部・情報システム部等の本社部門が中心となって、新技術・新事業分野の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発活動を行なっているのは、主に(株)I H I シバウラ、I H I 建機(株)、(株)I H I スター、(株)ディーゼル ユナイテッド、(株)I H I エスクープ等である。

当連結会計年度の主な成果として、オゾンガスを利用して室内の壁や床に付着したインフルエンザウイルスを不活性化する手法の有効性に関する検証、オゾン水を用いた内視鏡殺菌機の開発と厚生労働省による薬事認可の取得等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は82億円である。

(注)この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える判断、見積りを行なう必要がある。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行なう割合が高いものは、貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金などの各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断などがある。これらの判断、見積りについては合理的な方法により算定しているが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。これらのうち、重要なものについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.5%減の1兆2,427億円となった。損益面については、営業利益が471億円、経常利益が330億円となり、税金等調整前当期純利益が228億円、当期純利益は173億円となった。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べて1,453億円減少し、1兆2,427億円となった。

このうち海外売上高は、前連結会計年度比13.5%減の5,246億円となった。これは、進行基準適用により、中南米向けの新造船の売上が増加したものの、アジアとその他の地域向けのボイラや化学機械の大型工事がピークを超えたこと、北米向けの航空エンジンで為替円高の影響を受けたこと、景気回復の遅れの影響によりアジア向け製紙機械、ヨーロッパ向け農業機械が減少したことなどにより、全体として減収となったものである。

国内売上高は、前連結会計年度比8.1%減の7,181億円となった。これは船舶・海洋事業で進行基準適用による新造船の売上が増加したものの、エネルギー・プラント事業では化学機械の大型工事がピークを越えたこと、機械事業で車両用過給機及び製鉄機械が減少したことなどにより減収となったものである。

営業損益

営業損益は、前連結会計年度と比べて214億円改善し、471億円の利益となった。

これは、エネルギー・プラント事業におけるボイラや化学機械の大型工事がピークを越えたため減収したことに加え、機械事業における車両用過給機・製鉄機械・製紙機械の減収などの減益要因はあったものの、エネルギー・プラント事業におけるボイラ・貯蔵設備・原子力機器、物流・鉄構事業における鋼製橋梁など公共投資関連工事の採算性が大きく改善したことによるものである。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の121億円の損失（純額）から、141億円の損失（純額）となり、20億円悪化した。これは、主として負ののれん償却額40億円の改善があったものの、契約納期遅延に係る費用を51億円計上したことによるものである。

この結果、経常損益は前連結会計年度と比べて195億円増加し、330億円の利益となった。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の49億円の損失（純額）から、102億円の損失（純額）となり、52億円悪化した。これは、前連結会計年度において計上した貸倒引当金の計上がないことによる137億円の減少などがあったものの、土地などの固定資産売却益が133億円減少したこと及びGXプロジェクト中止に係る損失を102億円計上したことなどによるものである。

法人税等（法人税等調整額も含む）

繰延税金資産の増加により法人税等調整額が96億円減少したことに加え、課税所得が減少したことにより法人税、住民税及び事業税が11億円減少した結果、税金費用は前連結会計年度と比べて108億円減少し52億円となった。

当期純損益

上述の要因を反映して、当期純損益は前連結会計年度74億円の当期純損失に対し、247億円改善して173億円の当期純利益となった。これにより、1株当たり当期純損益の金額は、前連結会計年度の1株当たり当期純損失5円5銭に対し、1株当たり当期純利益11円85銭となった。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産及び負債、純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて769億円減少し、1兆4,124億円となった。

流動資産については、946億円減少して9,417億円となった。これは、有価証券が172億円増加、繰延税金資産が138億円増加した一方、たな卸資産が667億円減少、受取手形及び売掛金が326億円減少、現金及び預金が109億円減少したことなどによる。

また、固定資産については、有形及び無形固定資産が157億円増加したことなどにより、177億円増加して4,706億円となった。

負債は、前連結会計年度末に比べて980億円減少し、1兆1,853億円となった。これは、主として、支払手形及び買掛金が536億円、前受金が412億円、受注工事損失引当金が128億円、それぞれ減少したことによる。

有利子負債については、前連結会計年度末と比べて48億円増加し、4,320億円となった。これは、短期借入金で255億円、コマーシャルペーパーを含む社債で295億円、それぞれ減少したものの、リース債務での43億円をはじめ、長期借入金で555億円増加したことによる。

純資産は、前連結会計年度末に比べて211億円増加し、2,270億円となった。これは、主に当期純利益を173億円計上したほか、評価・換算差額等で25億円増加したことなどによるものである。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ13円70銭増加して、144円66銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末より2.1%向上して15.0%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び内部資金により充当している。当連結会計年度末の有利子負債残高は4,320億円であり、前連結会計年度末と比べ、48億円の増加である。この増加は、製品の競争力強化・生産性向上に向けた設備投資及び事業強化のための投資の増加などの事由によるものである。当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,248億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠などの調達手段の多様化により、十分な流動性を確保している。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

平成21年12月に、政府の宇宙開発戦略本部がGXロケット開発の中止を発表したことにより、当社は当連結会計年度において102億円の特別損失を計上するに至った。今般の政府見解では、GXロケットの需要の見込み、競争力に対して疑問を呈し、GXロケットの開発には着手しないこととされた。当社としては、我が国における中・小型ロケットの必要性を強く認識していることから、平成21年11月に発表した「グループ経営方針2010」において、ロケットシステム事業を将来的な収益力向上を目指し経営資源の投入を積極的に行なう「成長・注力事業」の一つとして位置づけている。当社はGXロケット開発の中止という今回の事態があったものの、この方針を堅持し、次期固体ロケット開発等引き続き宇宙関連ビジネスに注力していく所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力強化のため生産体制の整備、生産能力の増強、生産の合理化等に重点的な投資を行ない、当連結会計年度における投資総額は374億円となった。

事業セグメント別には、物流・鉄構事業においては、現有設備の維持更新、及び生産能力の増強を中心として28億円の投資を実施した。

機械事業では、現有設備の維持更新及び生産能力の増強を中心として66億円の投資を実施した。

エネルギー・プラント事業では、生産の合理化・省力化への投資を67億円実施した。

航空・宇宙事業では、航空エンジンの生産能力の増強、合理化・省力化への投資を101億円実施した。

船舶・海洋事業では、生産の効率化等を目的として44億円の投資を実施した。

不動産事業では、現有設備の維持更新を目的として19億円の投資を実施した。

その他事業では、現有設備の維持更新、生産能力の向上を目的として45億円の投資を実施した。

所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金を充当した。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛知工場 (愛知県知多市)	物流・鉄構事業	シールド掘進機・ 鉄構物・船用機械	3,056	1,614	3,433 (734)	130	8,233	369
横浜第二工場 (横浜市磯子区)	機械事業	製鉄機械・回転機 械・機械プレス	1,302	1,229	551 (113)	441	3,523	197
横浜第一工場 (横浜市磯子区)	エネルギー・プラ ント事業	原子力機器	833	2,675	555 (114)	416	4,479	205
相生工場 (兵庫県相生市)	エネルギー・プラ ント事業	ボイラ	767	1,517	223 (193)	64	2,571	421
瑞穂工場 (東京都西多摩郡)	航空・宇宙事業	航空エンジン・ 宇宙機器	4,177	3,483	1,740 (165)	337	9,737	1,391
相馬工場 (福島県相馬市)	航空・宇宙事業	航空エンジン・ 宇宙機器	9,325	8,770	3,391 (374)	4,361	25,847	858
本社 (注2) (東京都江東区他)	その他事業	その他設備	38,464	2,602	33,910 (136,352)	4,308	79,284	3,668

(注) 1 本社の土地には、豊洲センタービル敷地、鹿児島市所在及びブラジル国内保有土地を含む。

2 建物の一部を賃貸している。帳簿価額は20,848百万円である。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
I H I 運搬機械(株)	沼津工場 (静岡県沼津市)	物流・鉄構 事業	生産設備	731	296	2,768 (124)	40	3,835	109
(株)I H I インフラシ テム	堺工場 (大阪府堺市)	物流・鉄構 事業	生産設備	2,383	519	4,611 (137)	208	7,721	456
(株)I H I 回転機械	辰野工場 (長野県上伊那郡)	機械事業	生産設備	2,101	2,084	586 (120)	383	5,154	484
(株)I H I ターボ	木曽工場 (長野県木曽郡)	機械事業	生産設備	913	2,647	89 (42)	301	3,950	410
(株)アイ・エイチ・アイ マリユニテッド	横浜工場 (横浜市磯子区)	船舶・海洋 事業	生産設備	10,293	1,674	2,357 (330)	819	15,142	863
	呉工場 (広島県呉市)	船舶・海洋 事業	生産設備	5,971	2,865	3,533 (530)	287	12,655	1,434
(株)I H I エアロスペース	富岡工場 (群馬県富岡市)	航空・宇宙 事業	生産設備	4,032	2,340	2,277 (481)	726	9,374	875
(株)I H I シパウラ	松本工場 (長野県松本市)	その他事業	生産設備	1,475	1,546	5,490 (117)	613	9,123	589
新潟原動機(株)	太田工場 (群馬県太田市)	その他事業	生産設備	485	1,270	2,152 (152)	195	4,101	276

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については，原則として当社グループ各社が個別に計画を策定し，実施している。平成22年3月31日現在における設備の新設，改修等に係わる投資予定金額は500億円であり，その内訳は当社の投資予定額が300億円，連結子会社の投資予定額が200億円である。これらの投資はいずれも企業の体質改善に資するものであり，生産設備に対する投資は，生産の合理化，作業能率向上のための生産体制整備を目的とする。

上記の投資に関する所要資金は，主に自己資金から充当する予定である。

重要な設備の新設，除却等の計画は以下のとおりである。

（注）以下の表に記載の金額は単位未満を四捨五入して表示している。

（1）新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 相馬工場	福島県相馬市	航空・宇宙 事業	航空エンジン製造設備 整備	2,358	331	自己資金	平成21.3	平成23.3
当社 瑞穂工場	東京都西多摩郡	航空・宇宙 事業	航空エンジン製造設備 整備	2,880	95	自己資金	平成21.4	平成23.3
当社 横浜第一工場	横浜市磯子区	エネルギー・ プラント事業	原子力機器製造設備整 備	2,446	120	自己資金	平成20.11	平成24.3
当社 横浜第二工場	横浜市磯子区	機械事業	産業機械製造設備整備	673	347	自己資金	平成21.12	平成23.5
当社 愛知工場	愛知県知多市	物流・鉄構 事業	鉄構物製造設備整備	3,279	23	自己資金	平成21.11	平成23.7
当社 相生工場	兵庫県相生市	エネルギー・ プラント事 業	ボイラ製造設備整備	1,738	3	自己資金	平成22.3	平成23.3
当社 呉第二工場	広島県呉市	航空・宇宙 事業	航空エンジン製造設備 整備	562	17	自己資金	平成21.3	平成23.3
当社	東京都江東区他	不動産事業	不動産賃貸物件整備	11,987	2,493	自己資金	平成22.2	平成25.9
当社	横浜市磯子区他	その他事業	従業員宿舍及び厚生設 備整備	288	-	自己資金	平成22.4	平成24.10
(株)ディーゼルユナ イテッド 相生工場	兵庫県相生市	その他事業	ディーゼルエンジン 製造設備整備	1,028	32	銀行借入	平成20.4	平成23.9
(株)IHI回転機械 辰野事業所他	長野県上伊那郡	機械事業	産業機械製造設備整備	1,429	-	自己資金	平成21.9	平成23.3
(株)IHIインフラ システム 堺工場	大阪府堺市	物流・鉄構 事業	鉄構物製造設備整備	2,400	-	自己資金	平成22.2	平成24.3
(株)アイ・エイチ・ アイ マリンユナイテッ ド 横浜工場他	横浜市磯子区他	船舶・海洋 事業	船舶建造修繕設備整備	8,308	142	自己資金 及びリース	平成21.9	平成23.11

（2）売却・廃却

平成22年3月31日現在における，当社及び連結子会社の重要な設備に係わる売却・廃却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各金融商品取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

平成19年7月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	219	219
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000	219,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～ 平成49年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日（取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア) 新株予約権者が平成48年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月10日から平成49年8月9日
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記注1に準じて決定する。

平成20年7月22日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	511	511
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,000	511,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～ 平成50年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 186 資本組入額 93	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（9）その他の新株予約権の行使の条件

上記1に準じて決定する。

平成21年7月21日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	647	647
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	647,000	647,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月6日～ 平成51年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166 資本組入額 83	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成50年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成50年8月6日から平成51年8月5日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記1に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注) 1		1,298,495		64,924	200	10,397
平成18年10月1日 (注) 2	4,113	1,302,608		64,924	1,898	12,295
平成19年1月26日 (注) 3	143,000	1,445,608	26,815	91,740	26,815	39,110
平成19年2月26日 (注) 4	21,450	1,467,058	4,022	95,762	4,022	43,133

(注) 1 資本準備金の増加は、当社の議決権の所有割合が100%の連結子会社であった石川島フアクタリング㈱の吸収合併によるものであり、新株式の発行及び資本金の増加は行っていない。

2 株式交換による石川島汎用機サービス㈱の完全子会社化による。

3 公募による募集株式発行（ブックビルディング方式）によるものである。

発行価格391円，資本組入額187.52円

4 第三者割当による募集株式発行（オーバーアロットメント方式）によるものである。

発行価格375.04円，資本組入額187.52円，割当先 野村證券㈱

5 平成22年4月1日から当有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）までに資本金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	91	84	1,282	338	37	114,046	115,879	
所有株式数（単 元）	102	579,397	50,976	67,482	227,879	207	537,512	1,463,555	3,503,482
所有株式数の割 合（%）	0.01	39.59	3.48	4.61	15.57	0.01	36.73	100	

(注) 1 自己株式は479,306株であり「個人その他」欄に479単元，「単元未満株式の状況」欄に306株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社 東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,127	3.28
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行 口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,881	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,095	2.32
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	24,355	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	21,624	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,801	1.41
計		365,315	24.90

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」及び「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式である。

3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社化している。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 479,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 142,000		同 上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,462,934,000	1,462,934	同 上
単元未満株式	普通株式 3,503,482		1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,462,934	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式306株を含む。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	479,000		479,000	0.03
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
計		621,000		621,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

	第 1 回新株予約権
決議年月日	平成19年 7 月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成20年 7 月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

	第 3 回新株予約権
決議年月日	平成21年 7 月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法施行規則第27条第5号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90,047	13,294,413
当期間における取得自己株式	4,018	680,954

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 なった取得自己株式	250,502	56,069,843		
その他 (注)1	27,624	6,168,676	251	54,954
保有自己株式数	479,306		483,073	

(注)1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数22,000株、処分価額の総額4,897,540円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数5,624株、処分価額の総額1,271,136円)である。また、当期間は単元未満株式の売渡請求による売渡である。

2 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実に配慮して、利益配分を決定することとしている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当金については、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、年間1株当たり2円（中間配当は無配）の配当を実施した。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めている。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主利益の向上に努めていきたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	2,933	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第189期 平成18年3月	第190期 平成19年3月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月	第193期 平成22年3月
最高(円)	417	514	500	269	200
最低(円)	147	287	181	79	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	186	175	157	164	159	173
最低(円)	155	130	136	139	134	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 執行責任者	釜 和明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 平成9年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社財務部経理グループ部長 当社財務部経理企画グループ部長 当社財務部次長 当社執行役員 財務部長 当社常務執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長 最高経営執行責任者(現任)	(注)6	92
代表取締役 副社長		渡辺 康之	昭和22年3月6日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部防衛エンジン 事業部第二技術部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン 事業部副事業部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン 事業部長 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本 部長 当社常務執行役員 航空宇宙事業本部 部長 当社取締役 当社代表取締役副社長(現任) 副社 長執行役員	(注)6	91
代表取締役 副社長	副社長執行役員 営業・グローバ ル戦略本部長	昼間 祐治	昭和22年9月4日生	昭和48年4月 平成3年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 IHI INC. 副社長 当社国際本部第一営業部長 IHI INC. 社長 当社経営企画部部長 当社執行役員 経営企画部長(兼)機 械事業本部副本部長 当社常務執行役員 物流・鉄構事業本 部部長 当社取締役 当社代表取締役副社長(現任) 当社副社長執行役員 営業・グローバ ル戦略本部長(現任)	(注)6	25
代表取締役 副社長	副社長執行役員 プラントセク ター長	橋本 伊智郎	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成15年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部相馬工場長 新潟原動機株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員 原動機セクター長 新潟原動機株式会社代表取締役会長 (現任) 当社常務執行役員 エネルギー事業本 部部長 当社取締役 当社代表取締役副社長 副社長執行役 員 プラントセクター長(現任)	(注)6	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		芹澤 誠	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社財務部主計グループ部長 当社財務部経理グループ部長 当社財務部次長 当社執行役員 財務部長 当社内部統制対応推進室長 当社取締役(現任) 当社内部統制室長	(注)6	33
取締役		塚原 一男	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社人事部長 当社経営企画部総合企画グループ部長 当社執行役員 経営企画部長 当社取締役(現任) 常務執行役員 経営企画部長	(注)6	33
取締役		斎藤 保	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部管理部長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員 当社航空宇宙事業本部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員	(注)6	44
取締役	常務執行役員 車両過給機 セクター長	中村 房芳	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社機械事業本部車両過給機事業部 設計部長 当社機械事業本部車両過給機事業部 部長 当社執行役員 車両過給機セクター副 セクター長 株式会社IHIターボ代表取締役社 長 当社取締役 車両過給機セクター長 (現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)6	21
取締役	執行役員 技術開発本部長	出川 定男	昭和26年7月20日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社技術開発本部メカトロ総合開発 センター制御システム開発部長 当社技術開発本部プロジェクトセン ター所長 当社技術開発本部副本部長 当社執行役員 技術開発本部長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)6	29
取締役		坂本 譲二	昭和27年11月23日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社横浜事業所総務部長 当社総務部長 当社広報室長 当社コンプライアンス統括室長 (兼)契約法務部長 当社執行役員 体制改善プロジェクト 室長 当社取締役(現任)	(注)6	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 財務部長	寺井 一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社財務部税務・設備グループ部長 当社執行役員(現任) 財務部次長 当社取締役(現任) 財務部長(現任)	(注)6	4
取締役	常務執行役員 産業・環境システムセクター長	瓦谷 立身	昭和27年8月2日生	昭和62年8月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社機械事業本部管理部長 当社機械事業本部副本部長 当社執行役員 機械事業本部副本部長 当社産業システムセクター長 当社常務執行役員 産業・環境システムセクター長(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	21
取締役	執行役員 社会基盤セクター長	井元 泉	昭和28年2月12日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社物流・鉄構事業本部橋梁事業部長 当社物流・鉄構事業本部副本部長 当社執行役員(現任) 当社社会基盤セクター長(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	32
取締役		浜口 友一	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 昭和60年4月 昭和63年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社データ通信本部総括部調査役 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(旧エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社)経営企画部担当部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 当社取締役(現任) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相談役(現任)	(注)6	17
取締役		岡村 正	昭和13年7月26日生	昭和37年4月 平成5年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式会社)入社 同社情報処理・制御システム事業本部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 上席常務 同社情報・社会システム社社長 同社取締役社長 同社取締役 代表執行役社長 同社取締役会長 同社相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		清水 照雄	昭和25年7月5日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部長 当社物流・鉄構事業本部物流システム事業部長 当社執行役員 物流・鉄構事業本部副本部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)7	22	
常勤監査役		丸山 正和	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 平成12年8月 平成15年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社財務部海外工事グループ部長 石川島運搬機械株式会社理事・企画財務部次長 同社取締役 企画財務部長 同社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)9	10	
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年7月	三井住友海上火災保険株式会社(旧大正海上火災保険株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 同社最高執行責任者(CEO)取締役会長 取締役社長 同社取締役会長共同最高経営責任者 当社監査役(現任) 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長執行役員 同社常任顧問(シニアアドバイザー)(現任)	(注)8		
監査役		郷原 信郎	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	検事任官 長崎地方検察庁次席検事 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授(兼職) 東京地方検察庁八王子支部副部長 法務省法務総合研究所総括研究官兼教官 桐蔭横浜大学法科大学院教授,コンプライアンス研究センター長 弁護士登録 株式会社コンプライアンス・コミュニケーションズ代表取締役 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授 当社監査役(現任) 名城大学専任教授,コンプライアンス研究センター長(現任)	(注)7		
監査役		能仲 久嗣	昭和22年1月11日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式会社)入社 同社執行役常務 同社執行役上席常務 同社執行役専務 同社取締役 代表執行役副社長 同社常任顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)9		
合 計								546

- (注) 1 最高経営執行責任者，副社長執行役員，常務執行役員は執行役員の役位である。
- 2 取締役 浜口友一，岡村 正は，会社法第 2 条第15号に定める社外取締役である。
- 3 監査役 井口武雄，郷原信郎，能仲久嗣は，会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。
- 4 所有株式数は，単位未満を切捨て表示している。
- 5 当社は，平成15年 6 月27日付けで，経営監視・監督と執行業務の区分を明確化し，経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能のそれぞれの強化を図るために取締役会改革を行なうとともに，執行役員制度を導入した。
- 6 平成22年 6 月25日開催の定時株主総会における選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 平成20年 6 月27日開催の定時株主総会における選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 平成19年 6 月27日開催の定時株主総会における選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 9 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会における選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

提出日現在の業務執行体制は以下のとおりである。

役位	氏名	主要担当業務
最高経営執行責任者	釜 和明	
副社長執行役員	昼間 祐治	グループ営業全般担当 営業・グローバル戦略本部長
副社長執行役員	橋本 伊智郎	プラントセクター長
常務執行役員	浅岡 光勝	調達管理本部長
常務執行役員	中村 房芳	車両過給機セクター長
常務執行役員	瓦谷 立身	産業・環境システムセクター長
常務執行役員	石戸 利典	航空宇宙事業本部長
執行役員	岩本 宏	米州統括会社社長(兼)営業・グローバル戦略本部副本部長
執行役員	井元 泉	社会基盤セクター長
執行役員	出川 定男	技術開発本部長, 情報システム関連事項担当
執行役員	犀川 淳一	原動機セクター長
執行役員	吉田 詠一	ロジスティックスセクター長
執行役員	高田 成人	ものづくり改革推進本部長
執行役員	井上 明	都市開発セクター長
執行役員	我孫子 治	原子力セクター長(兼) タービン機器製造検討プロジェクトグループ担当部長
執行役員	村井 一郎	アジア総支配人(兼)営業・グローバル戦略本部副本部長(兼) シンガポール支店長
執行役員	吉田 豊	経営企画部長
執行役員	寺井 一郎	財務部長
執行役員	朝倉 啓	回転機械セクター長
執行役員	青木 伸男	人事部長
執行役員	満岡 次郎	航空宇宙事業本部副本部長
執行役員	浜村 宏光	エネルギーシステムセクター長

印は取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

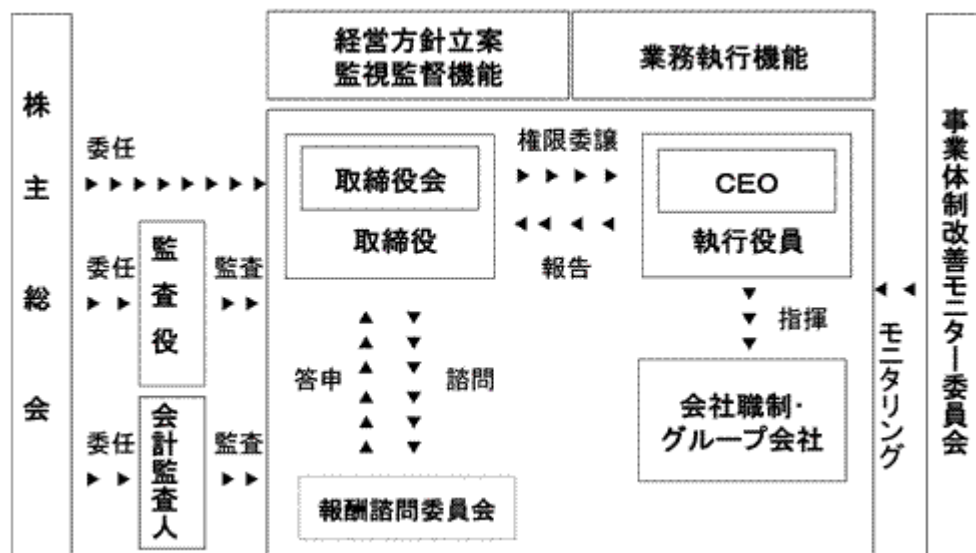
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっている。なお、社外取締役は、経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行なっている。
- ・当社は監査役設置会社であり、取締役の職務執行の適正性を監査するため監査役5名（うち社外監査役3名）を選任している。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入している。執行役員は、取締役会の決議をもって任命され（22名、うち取締役兼務者8名）、代表取締役の指揮命令・監督の下、担当職務を執行する。
- ・最高経営執行責任者（CEO）の意思決定及び業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、最高経営執行責任者の指名する者により構成されている。
- ・当社の事業体制改善状況を監視・監督するとともに、法律及び会計の専門的見地から経営への提言、助言を行なうために、取締役会の任意の諮問機関として弁護士、公認会計士で構成される「事業体制改善モニター委員会」を設置している。
- ・役員報酬の妥当性を確保するため、社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名からなる「報酬諮問委員会」を設置している。

経営機構図



(イ) 企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、社外取締役が経験豊富な経営者の観点から当社の業務執行を監視し、また、コンプライアンス等の専門的見地や経験豊富な経営者の観点を有する社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部門である「内部監査部」と連携して監査を行なうことにより、業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用している。

(ウ) 内部統制・リスク管理

- ・コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に資することを目的として、基本方針を策定している。
- ・コンプライアンスについては、コンプライアンス専門部署を独立組織とし、「CSR推進部」を設置しているほか、社内コンプライアンス委員会の運営を充実させるとともに、内部監査の強化と併せて、内部通報制度の改善、独占禁止法遵守を徹底するための社内教育の拡充など実効性のあるコンプライアンス体制を構築している。
- ・金融商品取引法の内部統制では、経営者のもとで内部統制を評価する組織が必要であり、この組織には被評価組織からの完全な独立性が求められる。これにより全体の評価の計画立案、評価作業とりまとめ、評価結果の妥当性の検討、連結グループ全体での内部統制の有効性の判断を行なうため、「内部監査部」を設置している。また、業務プロセス統制の主たる評価対象となる部門である財務部、1事業本部・11セクターに内部統制評価グループを設置している。
- ・「重要受注案件審査会」及び「審査小委員会」を設置し、受注前の契約・技術リスク等見積原価情報に反映されるべき各種リスクの審査体制を強化するとともに、受注後の採算悪化を防ぐため、事業本部・事業部・セクターにおいて、工程・原価・品質等についてのプロジェクト管理体制を充実させ、工事採算の正確な把握に努めている。また、専門組織としてプロジェクト管理室を設置し、受注工事の中間原価管理やリスク管理を監査している。
- ・各事業について、財務部と事業部幹部との定期的な連絡会を設けての情報収集、原価業務を財務部に集約させることによる統制強化、中間原価手続の規定化・標準化等により、受注量のコントロールやリスク、採算性の評価を厳密に行なっている。
- ・当社グループ全体のリスク管理体制ならびに運用・評価の仕組みを整備し、最高経営執行責任者を議長とするリスク管理会議を定期的開催して当社グループ全体のリスクの確認と重点取組方針等を検討し、リスクの発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めている。
- ・上記の各項目に加え、一層の教育の充実、リスク管理情報の共有促進、財務部の人材強化、監査機能の強化、視野を広げるための事業部門と本社部門間のローテーションを行なっている。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第432条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

内部監査及び監査役監査

- ・社長直属の内部監査部門として「内部監査部」(38名)を設置し、社内各部門や関係会社における業務執行について監査を定常的に実施しており、各部門における自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っている。
- ・監査役は、監査役会にて定めた監査の方針に則り、取締役会のほか、経営会議等の重要会議に出席するとともに、取締役等からの職務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門や重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況を監査している。こうした監査役の監査実務をサポートする直属のスタッフ組織として「監査役事務局」(4名)を設置している。
- ・監査役は、「内部監査部」から随時内部監査実施状況の報告を受け、情報の交換を行なっている。
- ・監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっている。
- ・常勤監査役 丸山正和は、当社財務部を経て、当社の子会社であるIHI運搬機械株式会社の企画財務部担当取締役を歴任していたことから、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。
- ・ 社外取締役 浜口友一は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの相談役である。同氏は当社の株式を17千株保有している。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はない。
- ・ 社外取締役 岡村 正は、株式会社東芝の相談役である。同氏は当社の株式を10千株保有している。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はない。
- ・ 社外監査役 井口武雄は、三井住友海上火災保険株式会社の常任顧問である。また、同氏は三機工業株式会社およびキッコーマン株式会社の社外監査役を兼任している。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はない。
- ・ 社外監査役 郷原信郎は、弁護士である。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はない。
- ・ 社外監査役 能仲久嗣は、株式会社東芝の常任顧問である。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はない。
- ・ 社外取締役が経験豊富な経営者の観点から当社の業務執行を監視し、また、コンプライアンス等の専門的見地や経験豊富な経営者の観点を有する社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部等と連携して監査を行っており、業務の適正が十分に確保されている。また、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではない独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任しているため、当社の業務執行に対する客観的視点での助言・監督機能や牽制機能が十分に果たされている。
- ・ 当社は、企業統治に関する施策を実施するに当たり、現状の社外取締役及び社外監査役体制は適正と考える。
- ・ 社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会において、「内部監査部」から随時内部監査実施状況の報告を受け、情報交換を行なっている。また、社外監査役は会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっている。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	479	418	60	0	16
監査役 (社外監査役を除く)	55	55	0	0	3
社外役員	45	45	0	0	6

(注) 1 当期報酬支払額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2 平成22年3月31日現在の取締役は15名(うち社外取締役2名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)である。上表の役員数と相違するのは、平成21年6月26日開催の第192回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役2名(うち社外監査役1名)が含まれているためである。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・ 取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額を決定している。取締役の報酬は、優秀な人材を確保できる水準を勘案しつつ、当社グループの連結業績、企業価値の向上をより強く志向し、かつ株主と株価変動リスク・リターンを共有することを主眼においた報酬体系としている。その内容は、基本報酬、業績連動賞与および株式報酬型ストックオプションから構成され(社外取締役は基本報酬のみ)、報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会において決定する。監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから定額報酬とし、監査役の協議により決定する。
- ・ 報酬内容の妥当性と手続きの透明性を確保するために設置している報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名からなり、答申内容の最終判断は委員長が行なう。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
185銘柄 55,080百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄, 株式数, 貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,298,520	4,310	資金調達先との関係維持
株式会社東芝	8,751,000	4,226	取引先との関係維持
三井物産株式会社	1,709,255	2,685	取引先との関係維持
新日本製鐵株式会社	5,408,867	1,985	取引先との関係維持
株式会社静岡銀行	2,364,500	1,927	資金調達先との関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	4,496,579	1,578	資金調達先との関係維持
関西電力株式会社	520,300	1,114	取引先との関係維持
株式会社中国銀行	800,000	1,009	資金調達先との関係維持
興銀リース株式会社	480,000	895	取引先との関係維持
THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	772	取引先との関係維持

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金, 売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	7,970	77	-	7,042

(エ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄, 株式数, 貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
立飛企業株式会社	1,403,363	7,858
株式会社パナソニックグループ	1,820	112

会計監査の状況

・当社は監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており, 当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は, 以下のとおりである。

渡邊 秀俊 (4年)

田代 清和 (2年)

井上 秀之 (4年)

また, 当社の会計監査業務に係る補助者は, 以下のとおりである。

公認会計士 25名

その他 38名

(注) その他は, 会計士補, 公認会計士試験合格者, システム監査担当者等である。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めている。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	196	2	190	2
連結子会社	248	11	270	4
計	444	13	460	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制助言指導業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)の導入に関する集合研修の実施」及び「関係会社に対する会計指導」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成22年1月1日に株式会社IHI造船化工機と合併したため、同社の第92期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっている。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、適時に正確かつ公正な会社情報を開示できる社内体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 87,547	1 76,641
受取手形及び売掛金	1, 4 352,840	1, 4 320,227
有価証券	13,650	30,894
商品及び製品	22,937	-
製品	-	6 20,823
半成工事	289,929	-
仕掛品	46,526	6 277,797
原材料及び貯蔵品	1 111,772	1, 6 105,835
繰延税金資産	28,559	42,384
その他	1 89,545	1 75,686
貸倒引当金	6,877	8,545
流動資産合計	1,036,428	941,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,930	-
減価償却累計額	170,730	-
建物及び構築物(純額)	1 104,200	1, 7 107,616
機械装置及び運搬具	290,623	-
減価償却累計額	233,961	-
機械装置及び運搬具(純額)	1 56,662	1, 7 59,375
土地	1, 5 78,648	1, 5 91,212
建設仮勘定	10,399	7,277
その他	101,876	-
減価償却累計額	77,821	-
その他(純額)	24,055	1, 7 25,429
有形固定資産合計	273,964	290,909
無形固定資産		
のれん	5,451	4,741
ソフトウェア	14,338	14,772
その他	4,552	3,603
無形固定資産合計	24,341	23,116
投資その他の資産		
投資有価証券	2 76,786	2 85,448
繰延税金資産	49,701	42,254
その他	2 50,227	1, 2 53,551
貸倒引当金	22,105	24,599
投資その他の資産合計	154,609	156,654
固定資産合計	452,914	470,679
資産合計	1,489,342	1,412,421

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,871	241,185
短期借入金	¹ 199,084	¹ 173,527
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	25,000	¹ 20,500
未払費用	38,774	39,231
未払法人税等	10,130	11,250
前受金	212,362	171,071
賞与引当金	20,520	22,640
保証工事引当金	20,020	18,703
受注工事損失引当金	29,891	⁶ 17,074
その他の引当金	252	228
その他	42,277	¹ 42,755
流動負債合計	898,181	758,164
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	¹ 128,626	¹ 184,190
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 3,377	⁵ 6,661
退職給付引当金	137,796	135,217
その他の引当金	1,915	1,831
その他	¹ 53,497	¹ 59,293
固定負債合計	385,211	427,192
負債合計	1,283,392	1,185,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,032	43,028
利益剰余金	48,423	65,933
自己株式	155	105
株主資本合計	187,062	204,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,679	9,462
繰延ヘッジ損益	908	38
土地再評価差額金	⁵ 3,785	⁵ 3,844
為替換算調整勘定	4,391	5,802
評価・換算差額等合計	4,981	7,542
新株予約権	206	302
少数株主持分	13,701	14,603
純資産合計	205,950	227,065
負債純資産合計	1,489,342	1,412,421

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,388,042	1,242,700
売上原価	1, 7 1,221,612	1, 7, 8 1,048,875
売上総利益	166,430	193,825
販売費及び一般管理費		
引合費用	12,139	13,379
貸倒引当金繰入額	2,907	5,438
役員・従業員給与手当	2 49,695	2 54,418
旅費及び交通費	5,373	5,049
研究開発費	1 21,312	1 21,698
業務委託費	5,716	5,810
共通部門費受入額	3,030	3,545
減価償却費	8,610	5,618
その他	31,969	31,725
販売費及び一般管理費合計	140,751	146,680
営業利益	25,679	47,145
営業外収益		
受取利息	1,460	706
受取配当金	2,936	3,536
持分法による投資利益	780	445
負ののれん償却額	-	4,004
その他の営業外収益	5,412	6,828
営業外収益合計	10,588	15,519
営業外費用		
支払利息	6,154	6,630
契約納期遅延に係る費用	-	5,162
損害賠償金	-	3,879
為替差損	3,070	-
デリバティブ評価損	1,769	-
その他の営業外費用	11,753	13,966
営業外費用合計	22,746	29,637
経常利益	13,521	33,027

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 14,523	4 1,151
投資有価証券売却益	-	717
事業譲渡益	281	-
関係会社清算益	148	-
特別利益合計	14,952	1,868
特別損失		
GXプロジェクト中止に係る損失	-	9 10,238
投資有価証券評価損	335	1,594
減損損失	3 102	3 247
貸倒引当金繰入額	13,748	-
事業再編損	3,051	-
金融商品取引法違反に係る損失	6 1,594	-
独禁法違反に係る損失	5 532	-
関係会社清算損	412	-
関係会社株式評価損	166	-
特別損失合計	19,940	12,079
税金等調整前当期純利益	8,533	22,816
法人税，住民税及び事業税	15,260	14,071
法人税等調整額	890	8,781
法人税等合計	16,150	5,290
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	210	148
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,407	17,378

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
前期末残高	43,037	43,032
当期変動額		
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	43,032	43,028
利益剰余金		
前期末残高	56,012	48,423
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	182	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,933
当期純利益又は当期純損失()	7,407	17,378
連結子会社増加に伴う増加高	-	3,063
土地再評価差額金の取崩	-	2
当期変動額合計	7,407	17,510
当期末残高	48,423	65,933
自己株式		
前期末残高	135	155
当期変動額		
自己株式の取得	41	13
自己株式の処分	21	63
当期変動額合計	20	50
当期末残高	155	105
株主資本合計		
前期末残高	194,676	187,062
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	182	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,933
当期純利益又は当期純損失()	7,407	17,378
自己株式の取得	41	13
自己株式の処分	16	59
連結子会社増加に伴う増加高	-	3,063
土地再評価差額金の取崩	-	2
当期変動額合計	7,432	17,556
当期末残高	187,062	204,618

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,104	4,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,425	4,783
当期変動額合計	17,425	4,783
当期末残高	4,679	9,462
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,518	908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	870
当期変動額合計	610	870
当期末残高	908	38
土地再評価差額金		
前期末残高	3,787	3,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	59
当期変動額合計	2	59
当期末残高	3,785	3,844
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,168	4,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,223	1,411
当期変動額合計	2,223	1,411
当期末残高	4,391	5,802
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,241	4,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,260	2,561
当期変動額合計	20,260	2,561
当期末残高	4,981	7,542
新株予約権		
前期末残高	114	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	96
当期変動額合計	92	96
当期末残高	206	302
少数株主持分		
前期末残高	14,375	13,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	902
当期変動額合計	674	902
当期末残高	13,701	14,603

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	234,406	205,950
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	182	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,933
当期純利益又は当期純損失()	7,407	17,378
自己株式の取得	41	13
自己株式の処分	16	59
連結子会社増加に伴う増加高	-	3,063
土地再評価差額金の取崩	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,842	3,559
当期変動額合計	28,274	21,115
当期末残高	205,950	227,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,533	22,816
減価償却費	45,880	41,317
その他の償却額	5,374	6,324
減損損失	102	247
GXプロジェクト中止に係る損失	-	10,238
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,543	3,932
賞与引当金の増減額（ は減少）	956	1,837
保証工事引当金の増減額（ は減少）	800	1,328
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	2,635	13,081
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,558	3,894
受取利息及び受取配当金	4,396	4,242
支払利息	6,154	6,630
為替差損益（ は益）	150	52
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	9	730
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	875	2,341
持分法による投資損益（ は益）	780	445
固定資産売却却損益（益： ）	11,623	1,130
事業譲渡益	281	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,064	43,242
前受金の増減額（ は減少）	10,127	45,288
前渡金の増減額（ は増加）	21,114	11,745
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,790	67,535
仕入債務の増減額（ は減少）	20,190	62,295
未払費用の増減額（ は減少）	18,466	68
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	3,015	-
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,880	1,422
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,659	11,073
未収消費税等の増減額（ は増加）	5,203	14,073
その他	260	-
小計	7,059	92,469
利息及び配当金の受取額	4,362	4,315
利息の支払額	6,049	6,588
法人税等の支払額	23,010	13,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,638	76,708

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	127	94
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	8,530	3,479
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,539	3,038
有形及び無形固定資産の取得による支出	46,986	52,589
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,773	4,229
固定資産の除却による支出	946	234
事業譲渡による収入	281	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,101	6,772
短期貸付金の純増減額（ は増加）	5,251	3,471
長期貸付けによる支出	129	108
長期貸付金の回収による収入	228	348
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,919	2,214
その他固定負債の増減額（減少： ）	2,990	989
その他	16	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,727	62,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	43,605	23,054
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	58,529	111,410
長期借入金の返済による支出	27,992	56,737
社債の償還による支出	28,000	25,000
リース債務の返済による支出	2,680	2,968
少数株主からの払込みによる収入	824	24
自己株式の増減額（ は増加）	25	42
配当金の支払額	5,829	12
少数株主への配当金の支払額	497	505
その他	123	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,812	1,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,231	425
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,784	12,579
現金及び現金同等物の期首残高	130,428	107,720
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	4,560
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	76	11
現金及び現金同等物の期末残高	107,720	124,870

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社</p>	<p>連結子会社の数は91社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>主要な非連結子会社の社名は、豊洲エネルギーサービス(株)、(株)三越、である。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> <p>開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。</p>	<p>連結子会社の数は92社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>持分法を適用した会社の数は17社であり、会社名は次のとおりである。</p> <p>(国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン、日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合</p> <p>(在外関連会社) KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A., Perkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limited, FELGUERA-IHI S.A., HVM Plasma, spol sro</p> <p>(JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内の関連会社) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., Amen Engineering International</p> <p>(持分法適用会社の異動) 持分法適用会社には、新規設立により日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合、新たに株式を取得したことによりHVM Plasma, spol sroを含めた。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内では、株主構成の変更により、Amen Engineering Internationalが持分法適用会社となり、EQUATOR ENGINEERING SDN. BHD. が連結子会社となったことにより1社減少している。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の社名は、次のとおりである。</p> <p>(非連結子会社) 豊洲エネルギーサービス(株)、(株)三越</p> <p>(関連会社) 相生資源開発(株)</p> <p>これらは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>	<p>持分法を適用した会社の数は16社であり、会社名は次のとおりである。</p> <p>(国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合</p> <p>(在外関連会社) KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A., Perkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limited, FELGUERA-IHI S.A., HVM Plasma, spol sro</p> <p>(JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内の関連会社) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., SHINMAYWA JEL AEROTECH Pte. Ltd.,</p> <p>(持分法適用会社の異動) 持分法適用会社には、新規設立によりSHINMAYWA JEL AEROTECH Pte. Ltd.,を含めた。また株式売却により、(株)ヒロコン及びAmen Engineering Internationalの2社を持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の社名は、次のとおりである。</p> <p>(非連結子会社) 同左</p> <p>(関連会社) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(株)IHIスターは、決算日を9月30日から3月31日に変更している。従って、同社は平成21年3月31日において6か月間の決算を実施しているが、前連結会計年度では、同社の平成20年3月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度は、同社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成している。</p> <p>またIHI INC.及び同社の子会社6社、IHI Turbo America Co., IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD., IHI Charging Systems International GmbH, IHI Charging Systems International S.p.A., IHI Charging Systems International Germany GmbH, ISHI POWER SDN. BHD., JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社16社、PT Cilegon Fabricators, ISM America, Inc., IHI EUROPE Limited, Hauzer Techno Coating B.V.及び同社の子会社3社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>IHI INC.及び同社の子会社7社、IHI Turbo America Co., IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD., IHI Charging Systems International GmbH, IHI Charging Systems International S.p.A., IHI Charging Systems International Germany GmbH, ISHI POWER SDN. BHD., JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社17社、PT Cilegon Fabricators, ISM America, Inc., IHI EUROPE Limited, Hauzer Techno Coating B.V.及び同社の子会社4社、IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD.の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券</p>	<p>満期保有目的の債券...償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>製品、仕掛品及び半成工事</p>	<p>時価法</p> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、原材料及び貯蔵品は移動平均法による低価法、製品・仕掛品及び半成工事は主として個別法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,409百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p>	<p>原則として定率法によっているが、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、主として機械装置について、従来、主に耐用年数7～15年としていたが、当連結会計年度より、主に5～12年に変更した。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益1,280百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	同左
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。	同左
役員賞与引当金	国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。	同左
保証工事引当金	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。	同左
受注工事損失引当金	連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微である。</p>
役員退職慰労引当金	国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。	同左
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額30億円以上の長期大規模工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、当連結会計年度の売上高が55,702百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,823百万円増加している。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。</p>	同左
ヘッジ方針	<p>リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p>	同左
ヘッジの有効性評価の方法	<p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ている。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却 に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発 現する期間を見積もり、当該期間におい て均等償却を行なっている。ただし、金 額の重要性の乏しいものについては当該 連結会計年度において一括償却してい る。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は手許現 金、随時引出可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない、取得日から償 還期限までの期間が3か月以内の短期投 資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
連結貸借対照表関係		<p>前連結会計年度において掲記していた「半成工事」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用していたが、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示第254号）」が廃止されたことに伴い、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記している。</p> <p>製品は、前連結会計年度においては、「商品及び製品」として連結貸借対照表に表示していたが、当社の実体に合わせて、当連結会計年度より、表示科目を「製品」へと変更している。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」は、全て製品の残高である。</p> <p>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及び有形固定資産その他に対する減価償却累計額は、前連結会計年度においては、当該各資産科目に対する控除科目として、減価償却累計額の科目をもって掲記していたが、当連結会計年度より、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示している。なお、当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="949 1153 1404 1478"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>289,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>181,536百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,616百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>310,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>250,734百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,375百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>111,870百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>86,441百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,429百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	289,152百万円	減価償却累計額	181,536百万円	計	107,616百万円	機械装置及び運搬具	310,109百万円	減価償却累計額	250,734百万円	計	59,375百万円	有形固定資産その他	111,870百万円	減価償却累計額	86,441百万円	計	25,429百万円
建物及び構築物	289,152百万円																			
減価償却累計額	181,536百万円																			
計	107,616百万円																			
機械装置及び運搬具	310,109百万円																			
減価償却累計額	250,734百万円																			
計	59,375百万円																			
有形固定資産その他	111,870百万円																			
減価償却累計額	86,441百万円																			
計	25,429百万円																			

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半成工事」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半成工事」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,102百万円、289,788百万円、43,799百万円、102,196百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「特許使用権その他の無形固定資産」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「特許使用権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記している。</p> <p>当連結会計年度において、「特許使用権」は資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにした。なお、当連結会計年度の「その他(無形固定資産)」に含まれる「特許使用権」は、2,369百万円である。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書関係	<p>前連結会計年度まで区分掲記していた「損害賠償金」(当連結会計年度は659百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「遊休資産管理費」(当連結会計年度は820百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにした。</p>	<p>「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、「その他の営業外費用」に604百万円含まれている。</p> <p>「契約納期遅延に係る費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、「その他の営業外費用」に55百万円含まれている。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度は272百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにした。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産	担保に供している資産
	現金及び預金 101百万円	現金及び預金 91百万円
	受取手形及び売掛金 97百万円	受取手形及び売掛金 48百万円
	原材料及び貯蔵品 5百万円	原材料及び貯蔵品 5百万円
	その他流動資産 3,544百万円	流動資産その他 3,070百万円
	建物及び構築物 2,329百万円	建物及び構築物 3,835百万円
	機械装置及び運搬具 450百万円	機械装置及び運搬具 489百万円
	土地 14,402百万円	土地 27,205百万円
	計 20,928百万円	有形固定資産その他 22百万円
		投資その他の資産 その他 10百万円
		計 34,775百万円
	上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産	上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産
	建物及び構築物 166百万円	建物及び構築物 935百万円
	機械装置及び運搬具 87百万円	機械装置及び運搬具 196百万円
土地 2,613百万円	土地 5,979百万円	
計 2,866百万円	有形固定資産その他 22百万円	
	計 7,132百万円	
担保付債務	担保付債務	
短期借入金 5,946百万円	短期借入金 12,130百万円	
長期借入金 7,745百万円	1年内償還予定の社債 500百万円	
その他固定負債 5,712百万円	流動負債その他 533百万円	
計 19,403百万円	長期借入金 5,758百万円	
	固定負債その他 5,394百万円	
	計 24,315百万円	
上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務	上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務	
短期借入金 2,435百万円	短期借入金 8,475百万円	
	1年内償還予定の社債 500百万円	
	計 8,975百万円	
2 非連結子会社及び関連会社 株式・出資金・社債	投資有価証券 8,685百万円	投資有価証券 9,723百万円
	投資その他の資産 3,986百万円	投資その他の資産 4,307百万円
	その他(出資金)	その他(出資金)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
3 保証債務等	保証債務	保証債務
	日本航空機 エンジン協会 ALPHA Automotive Technologies LLC IHIグループ 健康保険組合 技研テクノロジー(株) Shell Eastern Petroleum Pte Ltd. 高嶋技研(株) 従業員の住宅資金 借入保証 株関鉄工所 NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC. その他11件 合計	日本航空機 エンジン協会 ALPHA Automotive Technologies LLC 相生資源開発(株) IHIグループ 健康保険組合 技研テクノロジー(株) Shell Eastern Petroleum Pte Ltd. 従業員の住宅資金 借入保証 高嶋技研(株) NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. 株ニッシン 株関鉄工所 近畿イシコ(株) NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC. その他7件 合計
	3,332百万円 1,430百万円 926百万円 511百万円 280百万円 218百万円 137百万円 27百万円 7百万円 547百万円 7,415百万円	22,248百万円 1,537百万円 1,382百万円 1,278百万円 393百万円 366百万円 107百万円 100百万円 67百万円 25百万円 16百万円 15百万円 4百万円 498百万円 28,036百万円
	保証類似行為 従業員の住宅資金 借入保証 相生資源開発(株) IHIグループ 健康保険組合 ターボ システムズ ユナイテッド(株) 合計	保証類似行為 従業員の住宅資金 借入保証 ターボ システムズ ユナイテッド(株) IHIグループ 健康保険組合 相生資源開発(株) 合計
	15,986百万円 2,048百万円 930百万円 815百万円 19,779百万円	14,439百万円 1,295百万円 1,291百万円 670百万円 17,695百万円
4 受取手形割引高	1,057百万円	596百万円

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
5 土地再評価差額金	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出 ・再評価を行なった年月日... 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日 ・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 4,364百万円 	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出 ・再評価を行なった年月日... 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日 ・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 4,546百万円
6 たな卸資産及び受注工事 損失引当金の表示		<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は5,452百万円（うち、仕掛品5,217百万円、製品235百万円）である。</p>
7 有形固定資産の減価償却 累計額		518,711百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	1 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 25,130百万円					一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 25,495百万円			
2 引当金繰入額	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額72億円,退職給付引当金繰入額53億円が含まれている。					役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額87億円,退職給付引当金繰入額55億円が含まれている。				
3 減損損失	当連結会計年度において,当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要					当連結会計年度において,当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				
	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
	事業用資産	茨城県行方市他	建物等	101百万円	使用価値又は正味売却価額	遊休資産	千葉県船橋市	土地・建物他	207百万円	正味売却価額
	遊休資産	北海道千歳市	土地	1百万円	正味売却価額	貸与資産	東京都台東区	土地他	31百万円	使用価値
	事業用資産	北海道札幌市	建物他	5百万円	使用価値	事業用資産	北海道千歳市	土地	4百万円	正味売却価額
	(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは,主として事業内容又は事業所単位とし,貸与用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。					(2) 資産のグルーピングの方法 同左				
	(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について,事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため,帳簿価額を回収可能価額まで減額した。					(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左				
	(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については,正味売却価額(不動産鑑定評価額,固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額)と使用価値(割引率主として5.0%)のいずれか高い金額を採用している。					(4) 回収可能価額の算定方法 同左				
	(5) 減損損失の金額 減損処理額102百万円は減損損失として特別損失に計上しており,固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。					(5) 減損損失の金額 減損処理額247百万円は減損損失として特別損失に計上しており,固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。				
				土地	1百万円				土地	170百万円
				建物他	101百万円				建物他	77百万円
				合計	102百万円				合計	247百万円

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産売却益	主に土地の売却によるものである。	同左
5 独禁法違反に係る損失	当社の鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反における違約金等である。	
6 金融商品取引法違反に係る損失	平成20年6月19日、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告があり、それに基づき、平成20年7月9日、金融庁より決定を受けた課徴金納付命令に係る課徴金額1,594百万円である。	
7 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 4,409百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 876百万円
8 受注工事損失引当金繰入額		売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下の通りである。 17,074百万円
9 GXプロジェクト中止に係る損失		当社の子会社である株式会社ギャラクシーエクスプレス(GX社)は官民共同プロジェクトであるGXロケットの研究開発を行っていたが、GXロケットの開発が政府の判断により取りやめになった。そのため、当連結会計年度においてプロジェクトの中止に伴って見込まれる資産の廃却やGX社清算などに係る損失として10,238百万円を特別損失に計上している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,467,058			1,467,058
合計	1,467,058			1,467,058
自己株式				
普通株式(注)1	536	229	88	677
合計	536	229	88	677

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加229千株のうち,219千株は,主に単元未満株式の買取によるもの,10千株は,自己株式を保有する連結子会社を新規取得したことによるものであり,減少88千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものである。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						206
	合計						206

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち,配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,467,058			1,467,058
合計	1,467,058			1,467,058
自己株式				
普通株式（注）1, 2	677	90	288	479
合計	677	90	288	479

（注）1．普通株式の株式数の増加90千株は単元未満株式の買取による増加である。

2．普通株式の株式数の減少の288千株は、単元未満株主からの買増し請求及び新株予約権の行使に伴う処分による減少28千株、連結子会社の吸収合併に伴う少数株主への自己株式交付による減少250千株、自己株式を保有する連結子会社の売却による減少10千株である。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権						302
	合計						302

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はない。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	2,933	利益剰余金	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	87,547 百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を超える定期預金	373 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	279 百万円
	担保に供している預金	101 百万円	担保に供している預金	90 百万円
	有価証券に含まれる譲渡性預金	10,000 百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	18,000 百万円
	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	3,000 百万円	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	5,000 百万円
	有価証券に含まれる信託受益権	650 百万円	有価証券に含まれる信託受益権	4,600 百万円
	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	6,997 百万円	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	20,998 百万円
	現金及び現金同等物	<u>107,720 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>124,870 百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側)					1. ファイナンス・リース取引(借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転ファイナンス・リース取引				
<p>リース資産の内容 主として、船舶事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>リース資産の内容 航空・宇宙事業における物流設備(建物及び構築物)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3,069	1,106		1,963	建物及び構築物	1,952	418		1,534
機械装置及び運搬具	8,468	5,271	2	3,195	機械装置及び運搬具	7,827	5,256	2	2,569
その他(工具器具備品)	2,210	1,728	9	473	その他(工具器具備品)	1,376	1,133	0	243
ソフトウェア	211	141	6	64	ソフトウェア	140	109	4	27
合計	13,958	8,246	17	5,695	合計	11,295	6,916	6	4,373
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			1,629百万円		1年内			1,552百万円	
1年超			6,636百万円		1年超			4,838百万円	
合計			8,265百万円		合計			6,390百万円	
リース資産減損勘定の期末残高			7百万円		リース資産減損勘定の期末残高			3百万円	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,447百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,720百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,447百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	2,101百万円	支払利息相当額	532百万円	減損損失	1百万円	1年内	4,190百万円	1年超	29,530百万円	合計	33,720百万円	流動資産		リース料債権部分	549百万円	見積残存価額部分	0百万円	受取利息相当額	110百万円	リース投資資産	439百万円	<p>(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,575百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,845百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	1,409百万円	支払利息相当額	441百万円	減損損失	-百万円	1年内	4,088百万円	1年超	25,487百万円	合計	29,575百万円	流動資産		リース料債権部分	621百万円	見積残存価額部分	0百万円	受取利息相当額	72百万円	リース投資資産	549百万円
支払リース料	2,447百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																				
減価償却費相当額	2,101百万円																																																				
支払利息相当額	532百万円																																																				
減損損失	1百万円																																																				
1年内	4,190百万円																																																				
1年超	29,530百万円																																																				
合計	33,720百万円																																																				
流動資産																																																					
リース料債権部分	549百万円																																																				
見積残存価額部分	0百万円																																																				
受取利息相当額	110百万円																																																				
リース投資資産	439百万円																																																				
支払リース料	1,845百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																				
減価償却費相当額	1,409百万円																																																				
支払利息相当額	441百万円																																																				
減損損失	-百万円																																																				
1年内	4,088百万円																																																				
1年超	25,487百万円																																																				
合計	29,575百万円																																																				
流動資産																																																					
リース料債権部分	621百万円																																																				
見積残存価額部分	0百万円																																																				
受取利息相当額	72百万円																																																				
リース投資資産	549百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
(2) リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債 権部分の連結決算日後の回収予定額	(2) リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債 権部分の連結決算日後の回収予定額																																																																
流動資産	流動資産																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td></td><td>157</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td></td><td>108</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td></td><td>86</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td></td><td>79</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td></td><td>113</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td>6</td></tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		157	1年超 2年以内		108	2年超 3年以内		86	3年超 4年以内		79	4年超 5年以内		113	5年超		6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td></td><td>175</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td></td><td>146</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td></td><td>138</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td></td><td>131</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td></td><td>29</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td>2</td></tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		175	1年超 2年以内		146	2年超 3年以内		138	3年超 4年以内		131	4年超 5年以内		29	5年超		2																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																															
1年以内		157																																																															
1年超 2年以内		108																																																															
2年超 3年以内		86																																																															
3年超 4年以内		79																																																															
4年超 5年以内		113																																																															
5年超		6																																																															
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																															
1年以内		175																																																															
1年超 2年以内		146																																																															
2年超 3年以内		138																																																															
3年超 4年以内		131																																																															
4年超 5年以内		29																																																															
5年超		2																																																															
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,109</td><td>714</td><td>1,395</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,273</td><td>687</td><td>586</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,388</td><td>1,407</td><td>1,981</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,543百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,711百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr><td>受取リース料</td><td>439百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>273百万円</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2,109	714	1,395	機械装置及び運搬具	1,273	687	586	その他 (工具器具備品)	6	6	0	合計	3,388	1,407	1,981	1年以内	168百万円	1年超	2,543百万円	合計	2,711百万円	受取リース料	439百万円	減価償却費	231百万円	受取利息相当額	273百万円	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,109</td><td>796</td><td>1,313</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,238</td><td>763</td><td>475</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,353</td><td>1,565</td><td>1,788</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,361百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,543百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr><td>受取リース料</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>259百万円</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2,109	796	1,313	機械装置及び運搬具	1,238	763	475	その他 (工具器具備品)	6	6	0	合計	3,353	1,565	1,788	1年以内	182百万円	1年超	2,361百万円	合計	2,543百万円	受取リース料	427百万円	減価償却費	193百万円	受取利息相当額	259百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
建物及び構築物	2,109	714	1,395																																																														
機械装置及び運搬具	1,273	687	586																																																														
その他 (工具器具備品)	6	6	0																																																														
合計	3,388	1,407	1,981																																																														
1年以内	168百万円																																																																
1年超	2,543百万円																																																																
合計	2,711百万円																																																																
受取リース料	439百万円																																																																
減価償却費	231百万円																																																																
受取利息相当額	273百万円																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
建物及び構築物	2,109	796	1,313																																																														
機械装置及び運搬具	1,238	763	475																																																														
その他 (工具器具備品)	6	6	0																																																														
合計	3,353	1,565	1,788																																																														
1年以内	182百万円																																																																
1年超	2,361百万円																																																																
合計	2,543百万円																																																																
受取リース料	427百万円																																																																
減価償却費	193百万円																																																																
受取利息相当額	259百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,319百万円</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> </table>	1年内	552百万円	1年超	5,767百万円	合計	6,319百万円	流動資産	1,974百万円	投資その他の資産	144百万円	流動負債	893百万円	固定負債	1,225百万円	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,844百万円</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> </table>	1年内	571百万円	1年超	5,273百万円	合計	5,844百万円	流動資産	2,525百万円	投資その他の資産	160百万円	流動負債	718百万円	固定負債	1,967百万円
1年内	552百万円																												
1年超	5,767百万円																												
合計	6,319百万円																												
流動資産	1,974百万円																												
投資その他の資産	144百万円																												
流動負債	893百万円																												
固定負債	1,225百万円																												
1年内	571百万円																												
1年超	5,273百万円																												
合計	5,844百万円																												
流動資産	2,525百万円																												
投資その他の資産	160百万円																												
流動負債	718百万円																												
固定負債	1,967百万円																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出工事等に係る外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、海外調達品等に係る外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、総じて恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金及び社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引、通貨オプション取引、借入金等に係る支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理のための関連諸規程に従い、営業債権について、各事業部門における回収責任部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手または受注案件ごとに回収状況および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンタパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしている。ヘッジ実績は、月次で財務部担当役員に、四半期毎に経営会議に報告している。主要な連結子会社についても、同様な管理を行っている。

また、当社並びに一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引の記帳及び契約先と残高照合等を行なうと伴に、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	76,641	76,641	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	320,227 3,953		
	316,274	315,770	504
(3) 有価証券及び投資有価証券	51,773	51,792	19
満期保有目的の債券	4,101	4,120	19
その他有価証券	47,672	47,672	-
資産計	444,688	444,203	485
(4) 支払手形及び買掛金	241,185	241,185	-
(5) 短期借入金	173,527	173,527	-
(6) 社債	60,500	61,509	1,009
(7) 長期借入金	184,190	185,836	1,646
負債計	659,402	662,057	2,655
(8) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(341)	(341)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(140)	(140)	-
デリバティブ取引計	(481)	(481)	-

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により時価を算定している。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（6）社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額（*3）を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

（*3）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

（8）デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	31,846

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	313,854	5,541	780	52
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	3,100	1,001	-	-
(2)コマーシャルペーパー	5,000	-	-	-
(3)譲渡性預金	18,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)信託受益権	4,600	-	-	-
合計	421,195	6,542	780	52

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,500	10,000	10,000	-	20,000	-
長期借入金	-	57,483	71,585	32,905	21,236	981

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	4,098	4,133	35
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等			
合計		4,098	4,133	35

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの			
株式	9,065	24,290	15,225
小計	9,065	24,290	15,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの			
株式	15,975	12,232	3,743
小計	15,975	12,232	3,743
合計	25,040	36,522	11,482

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はない。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	6	

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	3,000
譲渡性預金	10,000
信託受益権	650
(2) その他有価証券	
非上場株式等	27,481

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1)債券			
国債・地方債等		4,098	
コマーシャルペーパー	3,000		
譲渡性預金	10,000		
信託受益権	650		
(2)その他			
合計	13,650	4,098	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券
 該当事項はない。

2 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	4,101	4,120	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		4,101	4,120	19

3 その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,733	15,953	21,780
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,751	12,429	2,678
	(2)その他	188	203	15
	小計	9,939	12,632	2,693
合計		47,672	28,585	19,087

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,846百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
 該当事項はない。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3,007	814	69

6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,590百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的又は包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行ない、資金の運用、調達に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また、仕入コストを安定させる目的で商品スワップ取引を行なっている。なお、当社グループが利用している通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は、価格変動によるリスクを有している。また、通貨オプション取引の一部はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円高にシフトした場合にオプション契約が消滅する。

なお、当社グループの通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(3) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約及び通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引は、各社の社内規程に従い、すべて事業部門と財務部門との合議のもとに銀行・証券会社等と契約を締結している。契約内容及び全体のポジション等の取引に係る各種報告は、担当部門より月次で財務部門長に報告され管理されている。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,561	-	3,607	46
	台湾ドル	183	-	188	5
	買建				
	米ドル	2,356	335	2,467	111
	ユーロ	797	-	810	13
	英ポンド	320	-	240	80
	タイバーツ	65	-	67	2
	オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	42,867 (-)	- (-)	317	317
	プット				
米ドル	10,150 (-)	- (-)	103	103	
買建					
コール					
米ドル	7,268 (-)	- (-)	240	240	
プット					
米ドル	28,141 (-)	- (-)	482	482	
合 計		-	-	-	451

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(2) 金利関連

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	18,898	18,898	109	109
	支払固定・ 受取変動	18,898	18,898	208	208
合 計		37,796	37,796	99	99

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(3) 商品関連

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	商品スワップ取引 受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
	支払固定・ 受取変動	84	-	32	32
合 計		84	-	32	32

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区 分	取引の種類	当連結会計年度末（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時 価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,971	-	54	54
	買建				
	ユーロ	319	-	64	64
	韓国ウォン	413	413	33	33
	日本円	2,703	-	7	7
	オプション取引 売建				
	コール 米ドル	24,299	-		
		(-)	(-)	129	129
	プット 米ドル	77	-		
		(-)	(-)	0	0
	買建				
	コール 米ドル	77	-		
		(-)	(-)	0	0
プット 米ドル	15,514	-			
	(-)	(-)	36	36	
合 計		-	-	257	257

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	18,898	-	124	124
	支払固定・ 受取変動	19,724	495	208	208
合計		38,622	495	84	84

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		18,194	12	137
	ユーロ		963	-	67
	豪ドル		6	-	1
	香港ドル		35	-	1
	台湾ドル	171	-	4	
	買建	買掛金			
	米ドル		6,321	864	2
	ユーロ		1,923	137	71
	英ポンド		123	-	29
	豪ドル		93	-	10
	スイスフラン		84	-	4
	香港ドル		4	-	0
	韓国ウォン		173	139	36
タイバーツ	28		28	2	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		8,135	-	(注2)
	ユーロ		98	-	(注2)
	豪ドル	1,324	-	(注2)	
	買建	買掛金			
	米ドル		931	-	(注2)
	ユーロ		603	-	(注2)
香港ドル	81		-	(注2)	
合計			-	-	126

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	1,000	1,000	14
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	56,743	47,121	(注2)
合計			-	-	14

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の在外子会社では確定拠出型の制度を設けている。</p>	<p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び退職金共済制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>																																
2 退職給付債務に関する事項	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>160,890百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>158,220百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>18,968百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>137,796百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>137,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	160,890百万円	年金資産	2,670百万円	未積立退職給付債務	158,220百万円	未認識数理計算上の差異	18,968百万円	未認識過去勤務債務	1,456百万円	連結貸借対照表計上額純額	137,796百万円	退職給付引当金	137,796百万円	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>156,653百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>155,527百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>17,943百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>135,217百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>135,217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	156,653百万円	年金資産	1,126百万円	未積立退職給付債務	155,527百万円	未認識数理計算上の差異	17,943百万円	未認識過去勤務債務	2,367百万円	連結貸借対照表計上額純額	135,217百万円	退職給付引当金	135,217百万円				
退職給付債務	160,890百万円																																	
年金資産	2,670百万円																																	
未積立退職給付債務	158,220百万円																																	
未認識数理計算上の差異	18,968百万円																																	
未認識過去勤務債務	1,456百万円																																	
連結貸借対照表計上額純額	137,796百万円																																	
退職給付引当金	137,796百万円																																	
退職給付債務	156,653百万円																																	
年金資産	1,126百万円																																	
未積立退職給付債務	155,527百万円																																	
未認識数理計算上の差異	17,943百万円																																	
未認識過去勤務債務	2,367百万円																																	
連結貸借対照表計上額純額	135,217百万円																																	
退職給付引当金	135,217百万円																																	
3 退職給付費用に関する事項	<p>(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>8,524百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>3,117百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	8,524百万円	利息費用	3,117百万円	期待運用収益	21百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,967百万円	過去勤務債務の費用処理額	212百万円	割増退職金	383百万円	退職給付費用	15,224百万円	<p>(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>8,617百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,228百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,204百万円</td> </tr> <tr> <td>制度移行に伴う損益</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,477百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	8,617百万円	利息費用	3,099百万円	期待運用収益	19百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,228百万円	過去勤務債務の費用処理額	230百万円	割増退職金	49百万円	退職給付費用	15,204百万円	制度移行に伴う損益	273百万円	計	15,477百万円
勤務費用	8,524百万円																																	
利息費用	3,117百万円																																	
期待運用収益	21百万円																																	
数理計算上の差異の費用処理額	2,967百万円																																	
過去勤務債務の費用処理額	212百万円																																	
割増退職金	383百万円																																	
退職給付費用	15,224百万円																																	
勤務費用	8,617百万円																																	
利息費用	3,099百万円																																	
期待運用収益	19百万円																																	
数理計算上の差異の費用処理額	3,228百万円																																	
過去勤務債務の費用処理額	230百万円																																	
割増退職金	49百万円																																	
退職給付費用	15,204百万円																																	
制度移行に伴う損益	273百万円																																	
計	15,477百万円																																	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として13年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として13年	数理計算上の差異の処理年数	主として13年	<p>同左</p>																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																	
割引率	主として2.0%																																	
期待運用収益率	主として1.5%																																	
過去勤務債務の額の処理年数	主として13年																																	
数理計算上の差異の処理年数	主として13年																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 92百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名	当社取締役 13名, 当社執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 274,000株	普通株式 511,000株
付与日	平成19年8月9日	平成20年8月18日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日から 1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日から 1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが 困難なため、対象勤務期間はないもの とみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが 困難なため、対象勤務期間はないもの とみなしている。
権利行使期間	自平成19年8月10日 至平成49年8月9日	自平成20年8月19日 至平成50年8月18日
権利行使価格(円)	1	1
付与日における公正な評価単価(円)	462	185

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度	246,000株	
付与		511,000株
失効	5,000株	
権利確定	36,000株	
未確定残	205,000株	511,000株
権利確定後		
前連結会計年度		
権利確定	36,000株	
権利行使		
失効		
未行使残	36,000株	

3 当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

株価変動性（注）1	45%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当（注）3	4円/株
無リスク利率（注）4	0.89%

（注）1 年率，過去3.5年の日次株価（平成17年2月19日～平成20年8月18日の各取引日における終値）に基づき算出

- 2 オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間
- 3 過去1年間の実績配当金（平成20年3月期末配当金）
- 4 年率，平成20年8月18日の国債利回り（残存期間3.5年）

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には，将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため，実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

- 1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 107百万円
- 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名	当社取締役 13名, 当社執行役員 11名	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 274,000株	普通株式 511,000株	普通株式 647,000株
付与日	平成19年 8月 9日	平成20年 8月18日	平成21年 8月 5日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自 平成19年 8月10日 至 平成49年 8月 9日	自 平成20年 8月19日 至 平成50年 8月18日	自 平成21年 8月 6日 至 平成51年 8月 5日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度	205,000株	511,000株	
付与			647,000株
失効			
権利確定	20,000株		
未確定残	185,000株	511,000株	647,000株
権利確定後			
前連結会計年度	36,000株		
権利確定	20,000株		
権利行使	22,000株		
失効			
未行使残	34,000株		

単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	155	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	462	185	165

3 当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	50%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率(注) 4	0.50%

(注) 1 年率, 過去3.5年の日次株価(平成18年2月6日~平成21年8月5日の各取引日における終値)に基づき算出

- 2 オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間
- 3 過去1年間の実績配当金(平成21年3月期末配当金)
- 4 年率, 平成21年8月5日の国債利回り(残存期間3.5年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には, 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため, 実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	たな卸資産評価損	8,120百万円	たな卸資産評価損	3,271百万円
	前渡金処理損失	5,924百万円	減損損失	6,314百万円
	減損損失	6,375百万円	賞与引当金	8,184百万円
	賞与引当金	7,489百万円	保証工事引当金	7,505百万円
	保証工事引当金	8,023百万円	受注工事損失引当金	6,394百万円
	受注工事損失引当金	11,855百万円	退職給付引当金	53,825百万円
	退職給付引当金	54,869百万円	貸倒引当金	6,412百万円
	貸倒引当金	4,530百万円	繰越欠損金	59,423百万円
	繰越欠損金	20,642百万円	工事進行基準に係る	3,818百万円
	工事進行基準に係る	3,940百万円	損益申告調整額	
	損益申告調整額		その他	11,102百万円
	その他	19,699百万円	繰延税金資産小計	166,248百万円
	繰延税金資産小計	151,466百万円	評価性引当額	65,960百万円
	評価性引当額	59,286百万円	繰延税金資産合計	100,288百万円
	繰延税金資産合計	92,180百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		その他有価証券	9,007百万円
その他有価証券	2,678百万円	評価差額金		
評価差額金		固定資産圧縮積立金	8,211百万円	
固定資産圧縮積立金	8,611百万円	その他	2,756百万円	
その他	3,284百万円	繰延税金負債合計	19,974百万円	
繰延税金負債合計	14,573百万円	繰延税金資産の純額	80,314百万円	
繰延税金資産の純額	77,607百万円			
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	流動資産 -	28,559百万円	流動資産 -	42,384百万円
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	固定資産 -	49,701百万円	固定資産 -	42,254百万円
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	流動負債 -	41百万円	流動負債 -	103百万円
	その他の流動負債		その他の流動負債	
	固定負債 -	612百万円	固定負債 -	4,221百万円
その他の固定負債		その他の固定負債		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率	40.6%	国内の法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当金増減	126.9%	評価性引当金増減	43.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	22.1%	外国法人税額当期計上	18.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
	その他	1.8%	その他	4.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	189.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業内容, 企業結合を行なった主な理由, 企業結合日, 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 松尾橋梁株式会社及び栗本橋梁エンジニアリング株式会社

(現 株式会社IHIインフラシステム)

事業の内容 橋梁・水門及び鋼構造物の設計, 製作, 施工, 診断及び補修

(2) 企業結合を行なった主な理由

橋梁・水門事業におけるコスト競争力ある製造拠点を確保し, 技術開発力の向上と受注機会拡大などのシナジー効果発揮を図り, また当該結合により業界再編の主導権を確保するため。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日(松尾橋梁株式会社)

平成21年11月1日(栗本橋梁エンジニアリング株式会社)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社IHIインフラシステム

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで(松尾橋梁株式会社)

平成21年11月1日から平成22年3月31日まで(栗本橋梁エンジニアリング株式会社)

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金(松尾橋梁株式会社) 4,069百万円

現金(栗本橋梁エンジニアリング株式会社) 3,000百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 458百万円

取得原価 7,527百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額, 発生要因, 償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

2,438百万円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が取得原価合計を上回ったため。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

平成21年10月1日(松尾橋梁株式会社)

流動資産 6,552百万円
固定資産 13,243百万円
資産合計 19,795百万円
流動負債 8,840百万円
固定負債 5,112百万円
負債合計 13,952百万円

平成21年11月1日(栗本橋梁エンジニアリング株式会社)

流動資産 2,558百万円
固定資産 1,446百万円
資産合計 4,004百万円
流動負債 2,541百万円
負債合計 2,541百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	11,557百万円
営業利益	188百万円
経常利益	265百万円
税金等調整前当期純利益	287百万円
当期純利益	312百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、各社結合日までの売上高及び損益情報の合算額を、影響の概算額としている。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けていない。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む)、駐車場及び商業用施設等を有している。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	22,939	980	21,959	52,017
駐車場	2,628	19	2,609	64,791
商業用施設	1,217	0	1,217	34,531
その他	23,989	1,073	25,062	81,941
合計	50,773	74	50,847	233,280

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりである。

その他 - マンション新築による増加(1,285百万円)

3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度の損益は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	3,641	1,613	2,028	-
駐車場	596	149	447	-
商業用施設	364	224	140	-
その他	2,050	1,053	997	-
合計	6,651	3,039	3,612	-

(注) 1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	187,049	198,684	410,287	290,513	178,658	15,297	107,554	1,388,042	-	1,388,042
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,648	21,830	26,181	7,327	3,047	535	32,899	109,467	(109,467)	-
計	204,697	220,514	436,468	297,840	181,705	15,832	140,453	1,497,509	(109,467)	1,388,042
営業費用	206,161	207,862	442,691	286,749	178,836	10,632	137,978	1,470,909	(108,546)	1,362,363
営業利益又は 営業損失()	1,464	12,652	6,223	11,091	2,869	5,200	2,475	26,600	921	25,679
資産, 減価償却費 及び資本的支出										
資産	166,678	155,944	307,431	355,292	170,372	53,946	200,891	1,410,554	78,788	1,489,342
減価償却費	2,975	5,830	4,373	19,434	3,739	1,539	4,805	42,695	3,185	45,880
資本的支出	2,634	10,406	6,452	20,996	5,349	420	4,174	50,431	1,925	52,356

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	190,202	146,617	327,946	276,797	212,100	7,441	81,597	1,242,700	-	1,242,700
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,739	20,238	37,259	4,289	1,848	409	36,364	120,146	(120,146)	-
計	209,941	166,855	365,205	281,086	213,948	7,850	117,961	1,362,846	(120,146)	1,242,700
営業費用	207,930	162,069	336,387	274,045	212,854	4,885	117,655	1,315,825	(120,270)	1,195,555
営業利益	2,011	4,786	28,818	7,041	1,094	2,965	306	47,021	124	47,145
資産, 減価償却費 及び資本的支出										
資産	175,350	140,773	251,023	309,882	157,628	49,593	228,174	1,312,423	99,998	1,412,421
減価償却費	3,222	6,392	4,660	17,919	3,751	1,452	2,750	40,146	1,171	41,317
資本的支出	3,481	9,088	8,998	12,326	4,449	1,888	3,067	43,297	389	43,686

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業.....運搬機械，物流システム，駐車装置，橋梁，建材製品
- (2) 機械事業.....圧延設備，車両用過給機，汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業.....ボイラ，ガスタービン，原子力機器，環境装置，貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業.....航空エンジン，宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業.....新造船，修理船，海洋構造物
- (6) 不動産事業.....不動産販売，賃貸
- (7) その他事業.....ディーゼルエンジン，農業機械，建設機械，金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち，消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は，前連結会計年度は281,692百万円，当連結会計年度は293,378百万円である。その主なものは，親会社での余資運用資金（現預金，有価証券及び保険積立金）並びに繰延税金資産等である。

5 会計処理の方法の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり，当連結会計年度より，「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

この変更に伴い，当連結会計年度において，売上高が「物流・鉄構事業」については1,011百万円，「機械事業」については573百万円，「エネルギー・プラント事業」については1,352百万円，「船舶・海洋事業」については52,867百万円それぞれ増加している。また営業利益が「物流・鉄構事業」については79百万円，「機械事業」については37百万円，「エネルギー・プラント事業」については25百万円，「船舶・海洋事業」については2,693百万円それぞれ増加している。

（退職給付債務の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり，当連結会計年度より，「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

この変更による，当連結会計年度の各事業の営業利益に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	142,548	157,661	79,789	90,447	136,218	606,663
連結売上高（百万円）						1,388,042
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3	11.4	5.7	6.5	9.8	43.7

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	122,129	139,292	111,318	70,371	81,515	524,625
連結売上高（百万円）						1,242,700
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	11.2	9.0	5.7	6.5	42.2

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1)アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2)北アメリカ.....米国、カナダ

(3)中南米.....ブラジル、パナマ等

(4)ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国、又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
役員	伊藤源嗣			日本航空機エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	当社 相談役	日本航空機エンジン協会との営業取引 (注)2,3 ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金返済 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	2,083 1,240 1,186 68,986 24,794		
役員	渡辺康之			日本航空機エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	当社 代表取締役副社長	日本航空機エンジン協会との営業取引 (注)2,4 ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金受入 ・リース債務に対する保証 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	1,214 408 332 3,332 21,487 8,217	未払金 長期 期末払金 保証債務 売掛金	3,602 24,762 7,277

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

3 伊藤源嗣氏は平成20年12月31日をもって 日本航空機エンジン協会の理事長を退任しており、上記の金額は当連結会計年度の在任期間に係るものである。

4 渡辺康之氏は平成21年1月1日より 日本航空機エンジン協会の理事長に就任しており、上記の金額は当連結会計年度の在任期間に係るものである。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

・親会社情報

該当事項はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
役員	渡辺康之			日本航空機エンジン協会(理事長)	被所有 直接 0.00	当社代表取締役副社長	日本航空機エンジン協会との営業取引(注)2 ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金の返済 ・借入及びリース債務に対する保証 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	3,153 1,393 1,265 (保証額) 22,248 77,752 34,357	未払金 長 期末払金 保証債務 売掛金 前受金	4,096 24,369 8,129 2,864

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

・親会社情報

該当事項はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度現在、将来における損失の負担はないと判断している。

当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は32,169百万円であり、負債総額(単純合算)は30,226百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注)1 不動産管理受託業務 賃料	1,794	営業外収益(注)2 営業外収益 営業収益	666 3 180

(注)1 出資金は、匿名組合出資金である。

2 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度現在、将来における損失の負担はないと判断している。

当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は30,275百万円であり、負債総額(単純合算)は29,788百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注)1 不動産管理受託業務 賃料	1,794	営業外収益(注)2 営業外収益 営業収益	1,083 3 180

(注)1 出資金は、匿名組合出資金であるが、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

2 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	130円96銭	144円66銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額	5円05銭	11円85銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,407	17,378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,407	17,378
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,466,435	1,466,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権2種類(新株予約権の総数752個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の総数1,377個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	第29回無担保社債	平成15年 10月30日	5,000	5,000 (5,000)	1.50	無	平成22年 10月29日	借入金返済 資金
当社	第30回無担保社債	平成16年 6月3日	15,000 (15,000)		1.01	無	平成21年 6月3日	社債償還 資金
当社	第31回無担保社債	平成17年 11月2日	15,000	15,000 (15,000)	1.30	無	平成22年 11月2日	社債償還 資金
当社	第32回無担保社債	平成18年 2月21日	10,000	10,000	1.81	無	平成24年 2月21日	社債償還 資金
当社	第33回無担保社債	平成18年 2月21日	10,000 (10,000)		1.30	無	平成22年 2月19日	社債償還 資金
当社	第34回無担保社債	平成19年 6月18日	20,000	20,000	2.13	無	平成26年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
当社	第35回無担保社債	平成19年 6月18日	10,000	10,000	1.89	無	平成24年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
㈱IHIインフ ラシステム	第3回無担保社債	平成18年 2月28日		500 (500)	1.35	無	平成23年 2月28日	運転資金
合計			85,000 (25,000)	60,500 (20,500)				

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている普通社債である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,500	10,000	10,000		20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	147,547	131,432	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	51,537	42,095	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	2,552	3,132		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	128,626	184,190	1.74	平成23年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,906	10,691		平成23年4月～ 平成30年12月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	5,000			
合計	342,168	371,540		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	57,483	71,585	32,905	21,236
リース債務	2,440	2,060	1,996	1,374

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	244,536	301,808	283,021	413,335
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半期 純損失金額 () (百万円)	7,668	3	5,724	20,875
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	3,527	480	3,955	17,326
1 株当たり四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額 () (円)	2.41	0.33	2.70	11.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,274	22,130
受取手形	4 4,878	4 4,771
売掛金	4 193,383	4 134,457
有価証券	2,999	9,601
製品	61	54
半成工事	158,814	-
仕掛品	-	5 140,651
原材料及び貯蔵品	86,677	83,099
前渡金	4 22,749	12,213
前払費用	6,143	6,419
繰延税金資産	16,135	29,216
未収入金	4 21,486	4 13,582
未収収益	684	742
短期貸付金	12,587	4 30,456
その他	7,176	3,775
貸倒引当金	5,608	7,176
流動資産合計	564,447	483,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,535	-
減価償却累計額	68,675	-
建物(純額)	53,859	2 53,297
構築物	26,220	-
減価償却累計額	20,491	-
構築物(純額)	5,728	2 6,117
ドック船台	4,921	-
減価償却累計額	4,178	-
ドック船台(純額)	743	2 735
機械及び装置	146,030	-
減価償却累計額	121,464	-
機械及び装置(純額)	24,566	2 25,385
船舶	2	-
減価償却累計額	1	-
船舶(純額)	1	2 6
車両運搬具	1,360	-
減価償却累計額	1,224	-
車両運搬具(純額)	136	2 264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
工具器具備品	43,397	-
減価償却累計額	35,143	-
工具器具備品(純額)	8,254	² 6,520
土地	42,410	44,095
リース資産	558	-
減価償却累計額	47	-
リース資産(純額)	511	² 2,565
建設仮勘定	4,430	3,730
有形固定資産合計	140,642	142,717
無形固定資産		
特許使用权	2,652	2,022
借地権	7	7
施設利用権	51	54
ソフトウェア	9,560	9,194
リース資産	-	34
その他	35	37
無形固定資産合計	12,307	11,350
投資その他の資産		
投資有価証券	58,865	65,469
関係会社株式	¹ 93,739	¹ 98,480
出資金	1,580	1,167
関係会社出資金	5,661	5,743
長期貸付金	3,271	3,145
関係会社長期貸付金	280	245
破産更生債権等	6,825	21,825
長期前払費用	8,095	9,201
繰延税金資産	36,253	30,345
その他	2,734	2,961
貸倒引当金	6,916	21,475
投資その他の資産合計	210,391	217,109
固定資産合計	363,341	371,178
資産合計	927,788	855,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,343	4 6,075
買掛金	4 156,249	4 120,806
短期借入金	1, 4 130,806	1 88,320
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
リース債務	120	420
未払金	4 17,971	4 16,922
未払費用	28,916	26,316
未払法人税等	1,078	4,339
前受金	4 79,292	63,209
預り金	786	728
前受収益	431	507
賞与引当金	7,163	8,214
保証工事引当金	14,294	12,772
受注工事損失引当金	16,936	5 7,583
その他	5,619	3,613
流動負債合計	499,009	379,828
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	1 78,697	1 138,463
リース債務	514	2,462
長期未払金	28,002	27,163
預り敷金・保証金	6,169	6,789
退職給付引当金	97,341	93,711
子会社損失引当金	11,156	3,175
その他	147	1,021
固定負債合計	282,028	312,786
負債合計	781,038	692,615

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金	43,133	43,133
その他資本剰余金	1	8
資本剰余金合計	43,131	43,124
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,028	11,454
繰越利益剰余金	16,014	314
利益剰余金合計	2,098	17,223
自己株式	153	105
株主資本合計	140,838	156,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,475	6,266
繰延ヘッジ損益	2,230	15
評価・換算差額等合計	5,706	6,250
新株予約権	205	302
純資産合計	146,750	162,558
負債純資産合計	927,788	855,173

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	728,672	596,756
売上原価	1, 3, 8 668,322	1, 3, 9 510,906
売上総利益	60,350	85,849
販売費及び一般管理費		
引合費用	7,441	8,095
貸倒引当金繰入額	2,274	3,233
役員・従業員給与手当	2 16,623	2 17,634
旅費及び交通費	2,240	1,851
研究開発費	3 14,907	3 15,298
業務委託費	2,931	3,204
共通部門費受入額	3,029	3,545
減価償却費	3,393	2,932
その他	9,386	9,355
販売費及び一般管理費合計	62,229	65,151
営業利益又は営業損失()	1,879	20,698
営業外収益		
受取利息	496	508
受取配当金	1 9,818	1 11,210
その他	4,511	2,605
営業外収益合計	14,827	14,324
営業外費用		
支払利息	4,013	4,528
為替差損	1,212	753
契約納期遅延に係る費用	-	5,161
損害賠償金	-	3,461
その他	10,457	8,624
営業外費用合計	15,683	22,530
経常利益又は経常損失()	2,735	12,492
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	123	10 8,364
投資有価証券売却益	-	2,951
固定資産売却益	4 14,371	4 2,146
関係会社株式売却益	-	294
事業譲渡益	281	-
関係会社清算益	148	-
特別利益合計	14,924	13,756

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
GXプロジェクト中止に係る損失	-	¹¹ 8,562
関係会社株式評価損	15,794	5,309
投資有価証券評価損	295	1,560
子会社損失引当金繰入額	1,029	1,161
減損損失	-	⁵ 206
事業再編損	2,139	-
金融商品取引法違反に係る損失	⁶ 1,594	-
関係会社清算損	567	-
独禁法違反に係る損失	⁷ 531	-
関係会社株式売却損	64	-
特別損失合計	22,016	16,800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	9,827	9,448
法人税，住民税及び事業税	1,469	4,308
法人税等調整額	1,113	9,985
法人税等合計	2,583	5,676
当期純利益又は当期純損失 ()	12,410	15,125

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
直接費	(注) 1					
1 直接材料費		212,500	(31.8)	123,587	(24.2)	
2 直接経費		218,180	(32.6)	173,589	(34.0)	
3 自製品費		142,028	(21.3)	126,943	(24.8)	
4 用役費		35,387	(5.3)	33,237	(6.5)	
加工費			91.0		89.5	
加工費			33,093	5.0	36,116	7.1
原価差額			4,098	0.6	2,923	0.6
保証工事引当金繰入額			14,294	2.1	12,772	2.5
受注工事損失引当金繰入額			16,936	2.5	7,583	1.5
売上原価合計		668,322	100.0	510,906	100.0	

(注) 1 直接経費に含まれる加工外注費は、前事業年度94,181百万円、当事業年度83,551百万円である。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を主とし、鑄造工場等の部門においては総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算されるが、計算の便宜上労務費、間接費、自製品費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課している。

なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として機械時間又は直接作業時間により配賦しているが、このうち直接労務費の割合は、前事業年度約35%、当事業年度約34%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,133	43,133
当期末残高	43,133	43,133
その他資本剰余金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	1	8
資本剰余金合計		
前期末残高	43,137	43,131
当期変動額		
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	43,131	43,124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,083	6,083
当期末残高	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12,626	12,028
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	598	574
当期変動額合計	598	574
当期末残高	12,028	11,454
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,664	16,014
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	-
当期純利益又は当期純損失()	12,410	15,125
固定資産圧縮積立金の取崩	598	574
当期変動額合計	17,678	15,700
当期末残高	16,014	314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,374	2,098
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	-
当期純利益又は当期純損失 ()	12,410	15,125
当期変動額合計	18,276	15,125
当期末残高	2,098	17,223
自己株式		
前期末残高	134	153
当期変動額		
自己株式の取得	40	13
自己株式の処分	21	62
当期変動額合計	19	48
当期末残高	153	105
株主資本合計		
前期末残高	159,139	140,838
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	-
当期純利益又は当期純損失 ()	12,410	15,125
自己株式の取得	40	13
自己株式の処分	16	55
当期変動額合計	18,301	15,167
当期末残高	140,838	156,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,629	3,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,153	2,790
当期変動額合計	16,153	2,790
当期末残高	3,475	6,266
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,171	2,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,059	2,246
当期変動額合計	1,059	2,246
当期末残高	2,230	15

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,800	5,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,093	544
当期変動額合計	15,093	544
当期末残高	5,706	6,250
新株予約権		
前期末残高	113	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	96
当期変動額合計	92	96
当期末残高	205	302
純資産合計		
前期末残高	180,053	146,750
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,410	15,125
自己株式の取得	40	13
自己株式の処分	16	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,001	640
当期変動額合計	33,303	15,808
当期末残高	146,750	162,558

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法		
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）	同左
子会社株式及び関連会 社株式	移動平均法による原価法	同左
その他有価証券	時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法		
製品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）	同左
半成工事	個別法による原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	
仕掛品		個別法による原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業損失、経常損失及び税引 前当期純損失は、それぞれ2,416百万円増 加している。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法		
有形固定資産（リース 資産を除く）	定率法 ただし、貸与リース物件、及び平成10年 4 月 1日以降に取得した建物（附属設備を除 く）は定額法によっている。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として、従来、一部の構築物については10～30年、一部の機械及び装置については7～15年の耐用年数としていたが、当事業年度より、当該一部の構築物については18年、当該一部の機械及び装置については5～12年に変更している。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ443百万円増加している。</p>	
無形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	同左
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	同左
保証工事引当金	<p>保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p>	同左
受注工事損失引当金	<p>期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>
子会社損失引当金	<p>子会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込み額を計上している。</p>	<p>同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の計上方法は、長期大規模工事(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額30億円以上の長期大規模工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。	同左
ヘッジ方針	リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。	同左
8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 リース取引に関する会計基準	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微である。	

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
貸借対照表関係		<p>前事業年度において掲記していた「半成工事」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用していたが、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示第254号）」が廃止されたことに伴い、当事業年度より「仕掛品」として掲記している。</p> <p>建物、構築物、ドック船台、機械及び装置、船舶、車両運搬具、工具器具備品、及びリース資産に対する減価償却累計額は、前事業年度においては、当該各資産科目に対する控除科目として、減価償却累計額の科目をもって掲記していたが、当事業年度より、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示している。</p> <p>なお、当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,967百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">71,669百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53,297百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28,217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">22,100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">5,045百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,309百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">151,454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">126,068百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,385百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </table>	建物	124,967百万円	減価償却累計額	71,669百万円	計	53,297百万円	構築物	28,217百万円	減価償却累計額	22,100百万円	計	6,117百万円	ドック船台	5,045百万円	減価償却累計額	4,309百万円	計	735百万円	機械及び装置	151,454百万円	減価償却累計額	126,068百万円	計	25,385百万円	船舶	62百万円	減価償却累計額	55百万円	計	6百万円	車両運搬具	1,575百万円	減価償却累計額	1,311百万円	計	264百万円
建物	124,967百万円																																					
減価償却累計額	71,669百万円																																					
計	53,297百万円																																					
構築物	28,217百万円																																					
減価償却累計額	22,100百万円																																					
計	6,117百万円																																					
ドック船台	5,045百万円																																					
減価償却累計額	4,309百万円																																					
計	735百万円																																					
機械及び装置	151,454百万円																																					
減価償却累計額	126,068百万円																																					
計	25,385百万円																																					
船舶	62百万円																																					
減価償却累計額	55百万円																																					
計	6百万円																																					
車両運搬具	1,575百万円																																					
減価償却累計額	1,311百万円																																					
計	264百万円																																					

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
	<p>前事業年度において区分掲記していた「保険積立金」は、当事業年度は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 なお、当事業年度の「保険積立金」は2,568百万円である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,073百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>38,553百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,520百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,815百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,565百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	45,073百万円	減価償却累計額	38,553百万円	計	6,520百万円	リース資産	2,815百万円	減価償却累計額	250百万円	計	2,565百万円
工具器具備品	45,073百万円													
減価償却累計額	38,553百万円													
計	6,520百万円													
リース資産	2,815百万円													
減価償却累計額	250百万円													
計	2,565百万円													
損益計算書関係		<p>「契約納期遅延に係る費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に52百万円含まれている。 「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に342百万円含まれている。</p>												

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産 関係会社株式	144百万円	144百万円
(2)担保権設定の原因と なっている債務		
短期借入金	44百万円	44百万円
長期借入金	285百万円	241百万円
	(関係会社の借入債務に関するもの)	(関係会社の借入債務に関するもの)
2 有形固定資産の減価償却 累計額		264,320百万円
3 保証債務等		
	ア 保証債務	ア 保証債務
	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド
	15,439百万円	39,551百万円
	(株)ギャラクシー エクスプレス	日本航空機 エンジン協会
	5,213百万円	22,247百万円
	日本航空機 エンジン協会	IHI建機(株)
	3,332百万円	6,000百万円
	ALPHA Automotive Technologies LLC	IHI Charging Systems International GmbH
	1,429百万円	4,871百万円
	IHIグループ 健康保険 組合	新潟原動機(株)
	926百万円	2,118百万円
	新潟原動機(株)	ALPHA Automotive Technologies LLC
	715百万円	1,537百万円
	技研テクノロジー(株)	相生資源開発(株)
	510百万円	1,382百万円
	当社従業員	IHIグループ
	26百万円	1,277百万円
	合計	健康保険組合
	27,593百万円	技研テクノロジー(株)
		392百万円
		当社従業員
		23百万円
		合計
		79,402百万円
	イ 保証類似行為	イ 保証類似行為
	当社従業員	当社従業員
	13,842百万円	12,544百万円
	相生資源開発(株)	新潟原動機(株)
	2,290百万円	1,544百万円
	(株)ギャラクシー エクスプレス	(株)IHIエアロスペース ターボシステムズ
	2,225百万円	1,500百万円
	(株)IHIエアロスペース	ユナイテッド(株)
	1,500百万円	1,295百万円
	新潟原動機(株)	IHIグループ
	1,168百万円	健康保険組合
	IHIグループ 健康保険 組合	1,291百万円
	930百万円	相生資源開発(株)
	ターボ システムズ	(株)IHI機械システム
	815百万円	515百万円
	ユナイテッド(株)	合計
	(株)IHI機械システム	19,649百万円
	701百万円	
	合計	
	23,473百万円	

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
4 関係会社に対する主な資産・負債	<p>区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>27,287百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>6,495百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>8,458百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>77,094百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>8,000百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>4,789百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>5,379百万円</td></tr> </table>	受取手形	58百万円	売掛金	27,287百万円	未収入金	6,495百万円	前渡金	8,458百万円	買掛金	77,094百万円	短期借入金	8,000百万円	前受金	4,789百万円	未払金	5,379百万円	<p>区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>22,934百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>8,157百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>12,457百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>62,343百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>3,476百万円</td></tr> </table>	受取手形	59百万円	売掛金	22,934百万円	未収入金	8,157百万円	短期貸付金	12,457百万円	支払手形	12百万円	買掛金	62,343百万円	未払金	3,476百万円
受取手形	58百万円																															
売掛金	27,287百万円																															
未収入金	6,495百万円																															
前渡金	8,458百万円																															
買掛金	77,094百万円																															
短期借入金	8,000百万円																															
前受金	4,789百万円																															
未払金	5,379百万円																															
受取手形	59百万円																															
売掛金	22,934百万円																															
未収入金	8,157百万円																															
短期貸付金	12,457百万円																															
支払手形	12百万円																															
買掛金	62,343百万円																															
未払金	3,476百万円																															
5 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示		<p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は1,808百万円である。</p>																														

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1 関係会社との取引高	<table border="0"> <tr><td>仕入高</td><td>194,046百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>7,592百万円</td></tr> </table>	仕入高	194,046百万円	受取配当金	7,592百万円	<table border="0"> <tr><td>仕入高</td><td>153,802百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>8,742百万円</td></tr> </table>	仕入高	153,802百万円	受取配当金	8,742百万円
仕入高	194,046百万円									
受取配当金	7,592百万円									
仕入高	153,802百万円									
受取配当金	8,742百万円									
2 引当金繰入額	<p>役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額26億円、退職給付引当金繰入額39億円が含まれている。</p>	<p>役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額29億円、退職給付引当金繰入額39億円が含まれている。</p>								
3 研究開発費の総額	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,659百万円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,837百万円</p>								
4 固定資産売却益	主に土地の売却によるものである。	同左								

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
5 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの</p> <p style="text-align: center;">概要</p> <table border="1" data-bbox="962 432 1433 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県船橋市</td> <td>土地及び建物他</td> <td>206百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産又は遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額，固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額206百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table data-bbox="983 1406 1289 1509"> <tr> <td>土地</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	千葉県船橋市	土地及び建物他	206百万円	正味売却価額	土地	134百万円	建物他	72百万円	合計	206百万円
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠														
遊休資産	千葉県船橋市	土地及び建物他	206百万円	正味売却価額														
土地	134百万円																	
建物他	72百万円																	
合計	206百万円																	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
6 金融商品取引法違反に係る損失	平成20年6月19日、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告があり、それに基づき、平成20年7月9日、金融庁より決定を受けた課徴金納付命令に係る課徴金額1,594百万円である。									
7 独禁法違反に係る損失	当社の鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反における違約金等である。									
8 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 2,416百万円									
9 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額		7,583百万円								
10 抱合せ株式消滅差益		<p>当社の子会社である以下の会社を吸収合併したことに伴い、8,364百万円を計上している。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)IHI造船化工機</td> <td>4,433百万円</td> </tr> <tr> <td>東京湾土地(株)</td> <td>3,733百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)IHI物流</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,364百万円</td> </tr> </table>	(株)IHI造船化工機	4,433百万円	東京湾土地(株)	3,733百万円	(株)IHI物流	197百万円	合計	8,364百万円
(株)IHI造船化工機	4,433百万円									
東京湾土地(株)	3,733百万円									
(株)IHI物流	197百万円									
合計	8,364百万円									
11 GXプロジェクト中止に係る損失		<p>当社の子会社である株式会社ギャラクシーエクスプレス(GX社)は官民共同プロジェクトであるGXロケットの研究開発を行っていたが、GXロケットの開発が政府の判断により取りやめになった。そのため、当事業年度においてプロジェクトの中止に伴って見込まれる資産の廃却やGX社清算などに係る損失として8,562百万円を特別損失に計上している。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	536	218	87	667
合計	536	218	87	667

(注)普通株式の株式数の増加218千株は、主に単元未満株式の買取による増加であり、減少87千株は単元未満株主からの

買増し請求に伴う売却による減少である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	667	90	278	479
合計	667	90	278	479

(注)1.普通株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2.普通株式の株式数の減少278千株は、単元未満株主からの買増し請求に伴う売却及びストック・オプションの

行使による減少27千株、子会社の吸収合併に伴う少数株主への自己株式交付による減少250千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主として、電子計算機及びその周辺装置 (工具, 器具及び備品) である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,941</td><td style="text-align: right;">1,036</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">155</td><td style="text-align: right;">64</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,044</td><td style="text-align: right;">4,413</td><td style="text-align: right;">2,630</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">65</td><td style="text-align: right;">45</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,175</td><td style="text-align: right;">2,333</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,385</td><td style="text-align: right;">7,893</td><td style="text-align: right;">5,491</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,736百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,183百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	2,941	1,036	1,904	構築物	155	64	90	機械及び装置	7,044	4,413	2,630	車両運搬具	65	45	20	工具器具備品	3,175	2,333	842	ソフトウェア	3	0	2	合計	13,385	7,893	5,491	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,446百万円	1年超	6,736百万円	合計	8,183百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 航空・宇宙事業における物流設備 (建物) である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,941</td><td style="text-align: right;">1,183</td><td style="text-align: right;">1,757</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">155</td><td style="text-align: right;">91</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,832</td><td style="text-align: right;">4,543</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">59</td><td style="text-align: right;">46</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,413</td><td style="text-align: right;">1,942</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,405</td><td style="text-align: right;">7,809</td><td style="text-align: right;">4,596</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,333百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,918百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	2,941	1,183	1,757	構築物	155	91	63	機械及び装置	6,832	4,543	2,289	車両運搬具	59	46	12	工具器具備品	2,413	1,942	471	ソフトウェア	3	1	1	合計	12,405	7,809	4,596	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,585百万円	1年超	5,333百万円	合計	6,918百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物	2,941	1,036	1,904																																																																														
構築物	155	64	90																																																																														
機械及び装置	7,044	4,413	2,630																																																																														
車両運搬具	65	45	20																																																																														
工具器具備品	3,175	2,333	842																																																																														
ソフトウェア	3	0	2																																																																														
合計	13,385	7,893	5,491																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	1,446百万円																																																																																
1年超	6,736百万円																																																																																
合計	8,183百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物	2,941	1,183	1,757																																																																														
構築物	155	91	63																																																																														
機械及び装置	6,832	4,543	2,289																																																																														
車両運搬具	59	46	12																																																																														
工具器具備品	2,413	1,942	471																																																																														
ソフトウェア	3	1	1																																																																														
合計	12,405	7,809	4,596																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	1,585百万円																																																																																
1年超	5,333百万円																																																																																
合計	6,918百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,017百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,545百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース取引開始日が, 平成20年3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">1,363</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,762</td> <td style="text-align: center;">1,122</td> <td style="text-align: center;">1,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,192百万円	減価償却費相当額	1,905百万円	支払利息相当額	549百万円	1年内	3,527百万円	1年超	23,017百万円	合計	26,545百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	2,012	649	1,363	構築物	96	64	31	機械及び装置	252	156	96	工具器具備品	401	252	149	合計	2,762	1,122	1,640	1年内	164百万円	1年超	1,962百万円	合計	2,127百万円	<p>(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,479百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,557百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース取引開始日が, 平成20年3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> <td style="text-align: center;">725</td> <td style="text-align: center;">1,286</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,762</td> <td style="text-align: center;">1,277</td> <td style="text-align: center;">1,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,885百万円	減価償却費相当額	1,359百万円	支払利息相当額	496百万円	1年内	3,479百万円	1年超	20,077百万円	合計	23,557百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	2,012	725	1,286	構築物	96	70	25	機械及び装置	252	187	65	工具器具備品	401	293	107	合計	2,762	1,277	1,485	1年内	176百万円	1年超	1,786百万円	合計	1,962百万円
支払リース料	2,192百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,905百万円																																																																																				
支払利息相当額	549百万円																																																																																				
1年内	3,527百万円																																																																																				
1年超	23,017百万円																																																																																				
合計	26,545百万円																																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																		
建物	2,012	649	1,363																																																																																		
構築物	96	64	31																																																																																		
機械及び装置	252	156	96																																																																																		
工具器具備品	401	252	149																																																																																		
合計	2,762	1,122	1,640																																																																																		
1年内	164百万円																																																																																				
1年超	1,962百万円																																																																																				
合計	2,127百万円																																																																																				
支払リース料	1,885百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,359百万円																																																																																				
支払利息相当額	496百万円																																																																																				
1年内	3,479百万円																																																																																				
1年超	20,077百万円																																																																																				
合計	23,557百万円																																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																		
建物	2,012	725	1,286																																																																																		
構築物	96	70	25																																																																																		
機械及び装置	252	187	65																																																																																		
工具器具備品	401	293	107																																																																																		
合計	2,762	1,277	1,485																																																																																		
1年内	176百万円																																																																																				
1年超	1,786百万円																																																																																				
合計	1,962百万円																																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,871百万円</td> </tr> </table> <p>5. 転リース 重要性が乏しいため, 注記を省略する。</p>	受取リース料	375百万円	減価償却費	193百万円	受取利息相当額	197百万円	1年内	656百万円	1年超	5,214百万円	合計	5,871百万円	<p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,513百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,174百万円</td> </tr> </table> <p>5. 転リース 同左</p>	受取リース料	352百万円	減価償却費	157百万円	受取利息相当額	187百万円	1年内	661百万円	1年超	4,513百万円	合計	5,174百万円
受取リース料	375百万円																								
減価償却費	193百万円																								
受取利息相当額	197百万円																								
1年内	656百万円																								
1年超	5,214百万円																								
合計	5,871百万円																								
受取リース料	352百万円																								
減価償却費	157百万円																								
受取利息相当額	187百万円																								
1年内	661百万円																								
1年超	4,513百万円																								
合計	5,174百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,175	6,052	3,876
関連会社株式	73	4,643	4,570
合計	2,248	10,695	8,446

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,175	8,676	6,500
関連会社株式	76	6,138	6,062
合計	2,252	14,814	12,562

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	95,193
関連会社株式	1,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産
	半成工事評価損	2,226百万円	減損損失	4,848百万円
	前渡金処理損失	4,981百万円	投資有価証券評価損	18,006百万円
	減損損失	4,661百万円	貸倒引当金	3,000百万円
	投資有価証券評価損	14,683百万円	賞与引当金	3,342百万円
	賞与引当金	2,915百万円	保証工事引当金	5,197百万円
	保証工事引当金	5,816百万円	受注工事損失引当金	3,086百万円
	受注工事損失引当金	6,892百万円	退職給付引当金	38,131百万円
	退職給付引当金	39,608百万円	工事進行基準に係る 損益申告調整額	3,038百万円
	子会社損失引当金	4,539百万円	繰越欠損金	20,032百万円
	工事進行基準に係る 損益申告調整額	3,342百万円	その他	5,874百万円
	繰越欠損金	5,541百万円	繰延税金資産小計	104,554百万円
	その他	6,338百万円	評価性引当額	30,422百万円
	繰延税金資産小計	101,542百万円	繰延税金資産合計	74,132百万円
	評価性引当額	37,130百万円	繰延税金負債	
	繰延税金資産合計	64,412百万円	固定資産圧縮積立金	7,858百万円
	繰延税金負債		その他有価証券	6,611百万円
	固定資産圧縮積立金	8,252百万円	評価差額金	
	その他有価証券	2,137百万円	その他	100百万円
	評価差額金		繰延税金負債合計	14,569百万円
	その他	1,633百万円	繰延税金資産の純額	59,563百万円
	繰延税金負債合計	12,022百万円		
	繰延税金資産の純額	52,390百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%
	受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	27.1%	抱合せ株式消滅差益	36.0%
	交際費等永久に損金に算 入されない項目	5.9%	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	35.4%
	評価性引当額増減	80.8%	交際費等永久に損金に算 入されない項目	5.1%
	外国法人税額当期計上	14.4%	評価性引当額増減	71.9%
	その他	7.1%	外国法人税額当期計上	43.6%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.3%	その他	6.1%
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率	60.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	99円94銭	110円64銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()金額	8円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載していない。	10円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式がないため記載 していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	12,410	15,125
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	12,410	15,125
期中平均株式数 (千株)	1,466,437	1,466,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の内容	新株予約権2種類(新株予約権 の総数752個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権 の総数1,377個)、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等 の状況 (2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	UAL Corporation	654	1
		小計	654	1
投資有価証券	その他 有価証券	Toshiba Nuclear Energy Holdings(US) Inc. 立飛企業(株)	120	11,164
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,403,363	7,858
		(株)東芝	23,298,520	4,310
		Toshiba Nuclear Energy Holdings(UK)Limited	8,751,000	4,226
		三井物産(株)	42	3,907
		Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	1,709,255	2,685
		新日本製鐵(株)	20	2,000
		(株)静岡銀行	5,408,867	1,985
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,364,500	1,927
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	4,496,579	1,578
		関西電力(株)	3,000,000	1,449
		(株)中国銀行	520,300	1,114
		興銀リース(株)	800,000	1,009
		THE HUB POWER COMPANY LIMITED	480,000	895
		中国鋼鐵結構股?有限公司	20,432,459	772
		東京電力(株)	11,061,690	753
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	275,139	685
		住友信託銀行(株)	1,374,780	673
		電源開発(株)	1,222,931	670
		(株)山口フィナンシャルグループ	217,500	669
その他166銘柄	537,000	549		
	小計	3,675,065,840	12,164	
	計	3,762,419,905	63,050	
		3,762,420,559	63,051	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース(株) 電子コマーシャルペーパー	5,000	4,999
		(株)新生銀行 譲渡性預金	2,000	2,000
		計	7,000	6,999

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	住友信託銀行(株) 合同運用指定金銭信託 (運用先明示型)	1 2,600
		小計	1 2,600
投資有価証券	その他 有価証券	(有)TCBファンディング	1,486,000,000 1,486
		匿名組合契約(4銘柄)	508,688,604 648
		出資証券(7銘柄)	192,342,755 284
		小計	2,187,031,359 2,418
計		2,187,031,360	5,018

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	122,535	5,478	3,046 (68)	124,967	71,669	3,404	53,297
構築物	26,220	2,308	311 (3)	28,217	22,100	766	6,117
ドック船台	4,921	123	-	5,045	4,309	38	735
機械及び装置	146,030	11,850	6,427 (0)	151,454	126,068	7,708	25,385
船舶	2	59	-	62	55	1	6
車両運搬具	1,360	252	36	1,575	1,311	88	264
工具器具備品	43,397	5,720	4,044 (0)	45,073	38,553	6,942	6,520
土地	42,410	2,485	800 (134)	44,095	-	-	44,095
リース資産	558	2,260	3	2,815	250	196	2,565
建設仮勘定	4,430	20,303	21,003	3,730	-	-	3,730
有形固定資産計	391,868	50,843	35,674 (206)	407,038	264,320	19,148	142,717
無形固定資産							
特許使用権	16,087	241	44	16,284	14,262	871	2,022
借地権	7	-	-	7	-	-	7
施設利用権	1,230	8	0	1,239	1,184	1	54
ソフトウェア	30,087	2,723	1,207	31,603	22,409	2,963	9,194
リース資産	-	40	-	40	6	6	34
その他	35	2	-	37	-	-	37
無形固定資産計	47,448	3,017	1,252	49,213	37,862	3,842	11,350
長期前払費用	36,544	11,231	4,471	43,304	34,102	5,665	9,201
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「当期増加額」のうち主なものは、以下の要因による。

機械及び装置...航空エンジン生産設備の取得。

建設仮勘定...建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品の取得に伴う支出。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	7,163	8,214	7,163		8,214
保証工事引当金	14,294	12,772		14,294	12,772
受注工事損失引当金	16,936	7,583		16,936	7,583
貸倒引当金	12,525	18,732	534	2,071	28,651
子会社損失引当金	11,156	1,161	9,142		3,175

(注) 1 保証工事引当金及び受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものである。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による個別貸倒引当金の取崩額495百万円及び洗替差額等によるものである。

被合併会社である株式会社IHI造船化工機の財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第92期 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			86
2 受取手形			327
3 売掛金			1,471
4 原材料及び貯蔵品			25
5 半成工事			605
6 前払費用			12
7 繰延税金資産			80
8 短期貸付金			4,070
9 その他			4
10 貸倒引当金			3
流動資産合計		6,679	80.6
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		1,646	
減価償却累計額		1,236	410
(2) 構築物		1,026	
減価償却累計額		766	259
(3) ドック船台		96	
減価償却累計額		92	4
(4) 機械及び装置		1,773	
減価償却累計額		1,432	340
(5) 船舶		39	
減価償却累計額		35	4
(6) 車両運搬具		10	
減価償却累計額		8	1
(7) 工具器具備品		178	
減価償却累計額		157	21
(8) 土地			235
(9) リース資産		20	
減価償却累計額		7	12
(10) 建設仮勘定			11
有形固定資産合計		1,303	
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			4
(2) 電話加入権			2
無形固定資産合計			6

		第92期 (平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		126	
(2) 関係会社株式		117	
(3) 出資金		7	
(4) 長期貸付金		2	
(5) 長期前払費用		0	
(6) 繰延税金資産		41	
(7) その他		3	
投資その他の資産合計		300	
固定資産合計		1,609	19.4
資産合計		8,289	100.0

		第92期 (平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形		184	
2 買掛金		253	
3 短期借入金		300	
4 リース債務		8	
5 未払金		136	
6 未払費用		15	
7 未払法人税等		202	
8 前受金		135	
9 預り金		6	
10 賞与引当金		88	
11 役員賞与引当金		8	
12 保証工事引当金		54	
13 その他		3	
流動負債合計		1,396	16.9
固定負債			
1 リース債務		5	
2 長期未払金		48	
3 預り敷金・保証金		428	
4 退職給付引当金		549	
5 役員退職慰労引当金		48	
固定負債合計		1,080	13.0
負債合計		2,477	29.9

区分	注記 番号	第92期 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,410	17.0
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		0	
資本剰余金合計		0	
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		352	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		2,800	
繰越利益剰余金		1,244	
利益剰余金合計		4,396	53.0
株主資本合計		5,807	70.0
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		5	
評価・換算差額等合計		5	0.1
純資産合計		5,812	70.1
負債純資産合計		8,289	100.0

[次へ](#)

損益計算書

区分	注記 番号	第92期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			5,529 100.0
売上原価			3,989 72.1
売上総利益			1,540 27.9
販売費及び一般管理費			
1 引合費用		34	
2 貸倒引当金繰入額		3	
3 役員・従業員給与手当	2	280	
4 共通部門費受入額		16	
5 減価償却費		5	
6 修繕費		18	
7 その他		98	
営業利益		457	8.3
営業外収益		1,083	19.6
1 受取利息		30	
2 受取配当金	1	12	
3 その他		1	
営業外費用		45	0.8
1 支払利息		4	
2 その他		1	
経常利益		6	0.1
特別利益		1,121	20.3
1 投資有価証券売却益		0	
特別損失		0	0.0
1 固定資産廃却損		16	0.3
税引前当期純利益		16	0.3
法人税、住民税及び事業税		194	
法人税等調整額		125	
当期純利益		68	1.3
		1,105	20.0
		1,036	18.7

売上原価明細書

区分	注記 番号	第92期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
直接費			
1 直接材料費		574	
2 直接経費	(注) 1	1,918	
3 用役費		157	
加工費		2,650	66.5
原価差額		1,292	32.4
保証工事引当金繰入額		55	1.4
受注工事損失引当金繰入額		5	0.1
		14	0.4
売上原価合計		3,989	100.0

(注) 1 直接経費に含まれる加工外注費は865百万円である。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算されるが、計算の便宜上労務費、間接費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課している。

なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として直接作業時間により配賦しているが、このうち労務費の割合は32%である。

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

第92期（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途 積立金	繰越利 益剰余金	
平成20年 3月31日残高 (百万円)	1,410	0	352	2,100	1,077	3,529
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					169	169
別途積立金の積立				700	700	-
当期純利益					1,036	1,036
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	700	167	867
平成21年 3月31日残高 (百万円)	1,410	0	352	2,800	1,244	4,396

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年 3月31日残高 (百万円)	4,940	51	4,991
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	169		169
別途積立金の積立	-		-
当期純利益	1,036		1,036
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）		46	46
事業年度中の変動額合計 (百万円)	867	46	820
平成21年 3月31日残高 (百万円)	5,807	5	5,812

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第92期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		金額(百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,105
減価償却費		165
その他の償却額		1
貸倒引当金の増減額(は減少)		2
賞与引当金の増減額(は減少)		6
保証工事引当金の増減額(は減少)		0
受注工事損失引当金の増減額(は減少)		14
退職給付引当金の増減額(は減少)		171
受取利息及び受取配当金		43
支払利息		4
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)		0
固定資産売却損益(は益)		12
売上債権の増減額(は増加)		241
前受金の増減額(は減少)		54
前渡金の増減額(は増加)		15
たな卸資産の増減額(は増加)		118
仕入債務の増減額(は減少)		175
未払費用の増減額(は減少)		1
その他の流動資産の増減額(は増加)		1
その他の流動負債の増減額(は減少)		8
未払消費税等の増減額(は減少)		1
小計		968
利息及び配当金の受取額		43
利息の支払額		4
法人税等の支払額		0
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,007
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		0
有形及び無形固定資産の取得による支出		185
短期貸付金の純増減額(は増加)		700
長期貸付金の回収による収入		0
投資その他の資産の増減額(は増加)		6
その他固定負債の増減額(は減少)		6
投資活動によるキャッシュ・フロー		871
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		7
配当金の支払額		169
財務活動によるキャッシュ・フロー		176
・ 現金及び現金同等物の増減額(は減少)		40
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,697
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1	1,656

[次へ](#)

重要な会計方針

	第92期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少している。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。 （追加情報） 法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数を変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	第92期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 保証工事引当金 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなる。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

[次へ](#)

会計方針の変更

第92期
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

1. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

注記事項
(損益計算書関係)

第92期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 関係会社との取引高	
受取配当金	8百万円
2 引当金繰入額	
役員・従業員給与手当に含まれる引当金繰入額は下記のとおりである。	
賞与引当金繰入額	37百万円
役員賞与引当金繰入額	8百万円
退職給付引当金繰入額	22百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第92期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	28,200	-	-	28,200

2 自己株式に関する事項
該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	169	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第92期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	86百万円
短期貸付金(余資運用)	<u>1,569百万円</u>
現金及び現金同等物	1,656百万円

[次△](#)

(リース取引関係)

第92期
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容
主として、生産設備(機械及び装置)である。

リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	6	4	2
合計	6	4	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	0百万円
1年超	1百万円
合計	2百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

第92期(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	38	73	34
小計	38	73	34
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	79	53	26
小計	79	53	26
合計	117	126	8

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	117
合計	117

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	-

(退職給付関係)

第92期 (平成21年3月31日)							
1 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。						
2 退職給付債務に関する事項	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">549 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</td> </tr> </table>	退職給付債務	549 百万円	退職給付引当金	549百万円	(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	
退職給付債務	549 百万円						
退職給付引当金	549百万円						
(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。							
3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	102百万円	退職給付費用	102百万円		
勤務費用	102百万円						
退職給付費用	102百万円						
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等については記載していない。						

(税効果会計関係)

第92期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	35百万円
退職給付引当金	223百万円
役員退職慰労引当金	19百万円
保証工事引当金	22百万円
ゴルフ会員権評価損	19百万円
その他	49百万円
繰延税金資産小計	371百万円
評価性引当額	245百万円
繰延税金資産合計	125百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延税金負債合計	3百万円
繰延税金資産の純額	122百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %
評価性引当額増減	35.0 %
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2%

[次へ](#)

(関連当事者情報)

第92期 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用している。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する情報が開示対象範囲に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	(株)IHI	東京都 江東区	95,762	総合重工業	(被所有) 96.2	製品の販売	(注2) 製品の販売	132	売掛金	24

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社 の子会 社	(株)アイ・エ イチ・アイ ・マリン	東京都 港区	100	船舶用部品の 販売及び船舶 修理	-	製品 の販売	(注2) 製品の販売	193	売掛金	192
	(株)ティ・エ フ・アイ	東京都 江東区	200	売掛・手形債 権の買取, リース業	-	資金の貸付 ・運用	(注3) 資金の運用 利息の受取	724 30	短期貸 付金 その他 流動資 産	4,069 0

(注 1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注 2) 取引金額・価格等については、市場実勢を勘案して、一般取引条件によっている。

(注 3) 資金運用は、貸付金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定している。

なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

名称 (株)IHI

親会社が発行する株券が上場されている証券取引所は、以下の通りである。

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

第92期 (自 平成20年 4 月 1日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	206円11銭
1 株当たり当期純利益金額	36円75銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第92期 (自 平成20年 4 月 1日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	1,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,036
期中平均株式数(千株)	28,200

[次へ](#)

(重要な後発事象)

第92期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社と当社の親会社である(株)I H Iは、平成21年10月26日に締結した合併契約書に基づき、平成22年1月1日付で合併している。

附属明細表
 有価証券明細表

株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	極東貿易(株)	365,904	50
		ダイハツディーゼル(株)	33,000	18
		住友信託銀行(株)	40,631	15
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	11
		新立川航空機(株)	2,060	9
		みずほ信託銀行(株)	63,328	5
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,579	5
		五洋建設(株)	33,275	3
		宮地エンジニアリンググループ(株)	45,000	2
		J F Eホールディングス(株)	1,046	2
		その他1銘柄	1,600	2
		計	662,943	126

[次△](#)

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高(百 万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,639	7	-	1,646	1,236	35	410
構築物	1,031	0	5	1,026	766	40	259
ドック船台	122	-	26	96	92	1	4
機械及び装置	1,852	79	157	1,773	1,432	68	340
船舶	39	-	-	39	35	1	4
車両運搬具	16	3	9	10	8	2	1
工具器具備品	191	11	23	178	157	5	21
土地	235	-	-	235	-	-	235
リース資産	-	20	-	20	7	7	12
建設仮勘定	2	111	102	11	-	-	11
有形固定資産計	5,132	233	325	5,040	3,737	163	1,303
無形固定資産							
ソフトウェア	16	1	1	16	12	2	4
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	18	1	1	18	12	2	6
長期前払費用	3	0	-	4	3	1	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 変電設備更新・改造 35百万円
 高圧ケーブル敷設 18百万円
 リース資産 NCプラズマ切断機 20百万円

[次へ](#)

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	300	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5	-	平成22年4月～ 平成22年11月
合計	300	313	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載していない。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	-	-	-

[次へ](#)

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	3	2	3	3
賞与引当金	95	88	95	-	88
役員賞与引当金	9	8	9	-	8
保証工事引当金	55	54	22	32	54
受注工事損失引当金	14	-	14	-	-
退職給付引当金	721	102	273	-	549
役員退職慰労引当金	44	11	7	-	48

(注) 1 貸倒引当金及び保証工事引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金及び普通預金	21,943
外貨預金	186
合計	22,130

b 受取手形

取引先	金額(百万円)
成和リニューアルワークス(株)	938
いすゞ自動車(株)	807
紅洋海運(株)	586
大同信号(株)	456
郵船商事(株)	260
その他	1,723
合計	4,771

期日別内訳を示すと次のとおりである。

22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計(百万円)
1,191	1,856	752	539	401	5	24	4,771

c 売掛金

取引先	金額(百万円)
防衛省	8,926
(株)東芝	8,843
日本航空機エンジン協会	8,128
日本原燃(株)	7,799
沖縄電力	6,772
その他	93,986
合計	134,457

発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりである。

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D) \times 12 \times 30}{(B)}$
21/4 ~ 22/3	193,383	765,230	824,156	134,457	86.0	63

d たな卸資産

製品

ターボ圧縮機等の完成品54百万円である。

原材料及び貯蔵品

種類	重量(トン)	金額(百万円)	構成比(%)
鋼材類	643	269	0.3
特殊鋼類	402	177	0.2
鋳鍛鋼類	567	438	0.6
非鉄金属製品地金類	162	255	0.3
金属屑類	2,230	99	0.1
部品他	6,641	81,859	98.5
合計	10,647	83,099	100.0

仕掛品

部門・機種	金額(百万円)
物流・鉄構事業	6,546
機械事業	7,241
エネルギー・プラント事業	41,512
航空・宇宙事業	79,165
不動産事業	4,095
その他事業	2,088
合計	140,651

(注) この中には販売用の土地として次のものが含まれている。

地域	面積 (㎡)	金額 (百万円)
関東地区	208,115	3,545
中部地区	3,002	70
関西地区	46,287	248
その他	21,277	231
合計	278,683	4,095

e 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	35,426
(株)IHIエアロスペース	7,298
(株)IHIインフラシステム	7,206
Hauzer Techno Coating B.V.	6,056
(株)IHI回転機械	4,383
その他	38,108
合計	98,480

負債の部

a 支払手形

取引先	金額 (百万円)
JFEエンジニアリング(株)	351
シモダフランジ(株)	314
(株)千代田組	282
沖縄プラント工業(株)	277
岡谷鋼機(株)	211
その他	4,636
合計	6,075

期日別内訳を示すと次のとおりである。

22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計(百万円)
1,654	1,844	1,453	1,121	-	-	-	6,075

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
(株)I H I ファイナンスサポート	13,719
I H I プラント建設(株)	10,201
(株)I H I ターボ	9,669
(株)I H I 回転機械	6,555
(株)I H I 機械システム	5,028
その他	75,632
合計	120,806

c 短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

取引先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	14,000
(株)三菱東京UFJ銀行	8,000
(株)三井住友銀行	3,500
(株)広島銀行	3,500
(株)山口銀行	3,200
その他(22行)	41,386
長期借入金の一年以内返済予定額	14,734
合計	88,320

d 前受金

取引先	金額(百万円)
GENERAL ELECTRIC CO.	9,978
KRAFEWERKE MAINZ-WIESBADAN AG	6,018
VIETNAM SHIPBUILDING INDUSTRY CORPORATION	5,931
日本原燃(株)	5,581
ベトナム交通運輸省	4,022
その他	31,676
合計	63,209

e 社債

	金額(百万円)
流動負債	
第29回 無担保社債	5,000
第31回 無担保社債	15,000
小計	20,000
固定負債	
第32回 無担保社債	10,000
第34回 無担保社債	20,000
第35回 無担保社債	10,000
小計	40,000
合計	60,000

f 長期借入金

取引先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	25,900
住友信託銀行(株)	21,000
(株)日本政策投資銀行	20,997
(株)三井住友銀行	19,800
中央三井信託銀行(株)	13,000
その他(24社)	52,500
うち一年以内返済予定額	14,734
合計	138,463

g 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	109,970
未認識数理計算上の差異	15,472
未認識過去勤務債務	787
合計	93,711

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ihico.jp/ihico/elec/index.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自平成20年4月1日
(第192期) 至平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第193期第1四半期 自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)
(第193期第2四半期 自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)
(第193期第3四半期 自平成21年10月1日
至平成21年12月31日) | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出
平成21年11月12日
関東財務局長に提出
平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(新株予約権の割当)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成21年7月21日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年2月23日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | |
| 平成21年7月21日に提出した臨時報告書の訂正報告書 | | 平成21年8月6日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出
平成21年7月21日
関東財務局長に提出
平成21年8月6日
関東財務局長に提出
平成21年8月12日
関東財務局長に提出
平成21年11月12日
関東財務局長に提出
平成22年2月10日
関東財務局長に提出
平成22年2月23日
関東財務局長に提出
平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 代 清 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 秀 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I H I の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 I H I が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 代 清 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 秀 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I H I の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 I H I が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社IHI
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IHIの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IHIの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社IHI
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IHIの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IHIの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社IHI
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IHI造船化工機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IHI造船化工機の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日付で株式会社IHIと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。